

**SONY**

2007年3月期 報告書

# Report 2007

## 目次

マネジメント・メッセージ	1
(第90回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	2
連結計算書類	
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	33
連結資本変動表	34
連結注記表	35
連結キャッシュ・フロー(ご参考)	38
計算書類	
貸借対照表	40
損益計算書	41
株主資本等変動計算書	42
個別注記表	43
会計監査人の会計監査報告および監査委員会の監査報告	46
(ご参考)	
新商品・トピックス	50
CSR(企業の社会的責任)の取り組み	53
株券電子化についてのお知らせ	54
投資家向け情報開示	56
株主メモ	57

## マネジメント・メッセージ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ソニーグループの2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の連結業績につきましてご報告申し上げます。

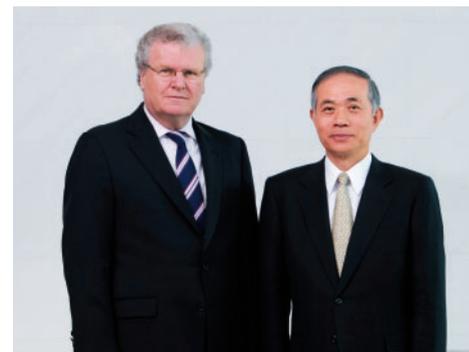
2005年9月に発表した中期経営方針で掲げました財務目標、事業運営、構造改革については、現在、計画に沿って順調に進捗しています。2006年度は、構造改革を引き続き実行するとともに、「プレイステーション 3」(PS3)や、広範なパートナーの支持に支えられたブルーレイディスクをはじめとする革新的な技術フォーマットを市場に投入することができました。エレクトロニクス事業においては、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、デジタルカメラ「サイバーショット」などが好調な収益を記録するなど、主要なエレクトロニクス商品において商品力強化と収益性改善に一定の成果をあげました。また、映画事業においては、「ダ・ヴィンチ・コード」および「007/カジノ・ロワイヤル」が大ヒットを記録し、劇場興行およびDVDソフトの収益増加に貢献しました。この結果、売上高は前年度に比べ約10%の増収と順調に拡大しましたが、ノートPC用電池パックの自主回収・自主交換に関わる費用の計上に加え、ゲーム事業においてPS3関連の損失を計上したことなどにより、営業利益は前年度に比べ約68%減少しました。一方、当期純利益につきましては、「ウォークマン®」携帯電話、「サイバーショット」携帯電話などのヒット商品により、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズが持分法による投資利益に大きく貢献したことなどにより、前年度に比べ約2%の増益となりました。

なお、2006年度の期末配当金につきましては、本年5月15日開催の取締役会決議により、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、本年6月1日を支払開始日とさせていただきます。2006年12月に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は25円となります。

2007年度は、エレクトロニクス事業で4%、全体で5%の連結営業利益率という業績目標の達成に向けた最終年度にあたり、ソニーにとって極めて重要な年となります。エレクトロニクス事業の継続的な収益改善、ゲーム事業におけるPS3プラットフォームの拡大と収益改善、キャッシュ・フローと財務体質の改善などに注力するとともに、エレクトロニクス・ゲーム・エンタテインメントの3つのコアビジネスの一層の強化および連携を図り、「復活」から「利益をともなった成長」への転換を実現させることに全力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年5月



ハワード・ストリンガー

中鉢 良治

代表執行役 会長 兼 CEO

代表執行役 社長 兼 エレクトロニクスCEO

中鉢 良治

# 事業報告 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

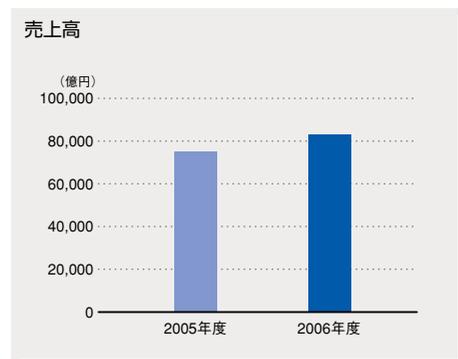
## 1. ソニーグループの現況

### (1) 事業の経過および成果

#### 連結業績の概況

	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	2006年度(当年度) (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	増減率
売上高および営業収入 (億円)	75,106	82,957	+ 10.5%
営業利益 (億円)	2,264	718	- 68.3%
税引前利益 (億円)	2,863	1,020	- 64.4%
持分法による投資利益 (億円)	132	787	+ 496.9%
当期純利益 (億円)	1,236	1,263	+ 2.2%
普通株式1株当り当期純利益:			
基本的 (円)	122.58	126.15	+ 2.9%
希薄化後 (円)	116.88	120.29	+ 2.9%

(注) 13頁の注記をご参照ください。



#### 売上高および営業収入

売上高および営業収入 (以下「売上高」) は、前年度比10.5%の増収となりました (前年度の為替レートを適用した場合、7%の増収。13頁の注記3参照)。

エレクトロニクス分野は、前年度比16.9%の増収となりました。増収に貢献した製品は、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、PC「バイオ」、デジタルカメラ「サイバースhots」などでした。一方、ブラウン管テレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション 3」(以下「PS3」) の発売により前年度比6.1%の増収となりました。映画分野は、「ダ・ヴィンチ・コード」および「007/カジノ・ロワイヤル」などの大ヒットなどにより前年度比29.5%の増収となりました。金融分野は、前年度比12.6%の減収となりました。これは主にソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」) の一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことによるものです。



#### 営業利益

営業利益は、前年度比68.3%の減益となりました。

エレクトロニクス分野は、外部顧客向け売上の増加、米ドルおよびユーロに対する円安によるプラスの影響などにより、大幅な増益となりました。前年度の営業利益には、ソニー厚生年金基金の代行部分の返上完了にともなう利益 (エレクトロニクス分野で645億円) が含まれています。また当年度に、Dell Inc.、Apple Inc.およびLenovo, Inc. (いずれも米国) によるソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートブックコンピュータ (以下「ノートPC」) 用電池パックの自主回収、ならびにソニーおよびその他のPCメーカー製ノートPCの一部に採用されている、ソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートPC用電池パックの全世界における自主交換プログラムに関わる費用として512億円の引き当てを行いました。ゲーム分野は、PS3において導入期の製造コストを下回る戦略的な価格設定での販売により、大幅な損失を計上しました。映画分野は、当年度に公開した映画作品の全世界における劇場興行収入やDVDソフトの好調により増益となりました。金融分野は、転換社債の評価益を含む一般勘定評価益が減少したことなどにより大幅な減益となりました。

また当年度には、388億円 (前年度は1,387億円) の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で374億円 (前年度は1,258億円) を計上しました。

当年度の営業利益には、日本社跡地の一部の売却益である217億円が含まれています。前年度の営業利益には、前記の代行返上益735億円が含まれています。また当年度において、特許問題の解決にともない、過去に計上していた引当金の一部の戻し入れがあったものの、現在係争中のいくつかの案件に対して当年度計上した引当額がこれを上回ったため、営業利益の減少要因となりました。

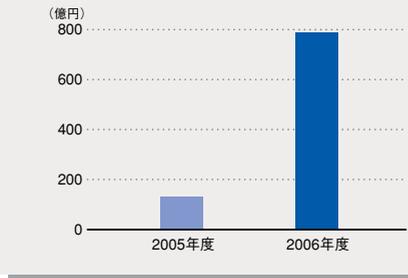


#### 税引前利益

税引前利益は、営業利益の減少に加え、営業外収支が296億円悪化したことにより、前年度比64.4%減少しました。

営業外収支の悪化は、主に持分変動益の減少および為替差損の増加によるものです。持分変動益については、当年度に(株)スタイリングライフ・ホールディングス (以下「スタイリングライフ」) の株式を一部売却したことなどにより315億円を計上しましたが、前年度にはソネットエンタテインメント(株) (以下「ソネット」) の上場や、マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)およびソネットの連結子会社であるソネット・エムスリー(株)の株式の一部売却などにもなう持分変動益608億円を計上していたことから、全体では減少しました。

### 持分法による投資利益



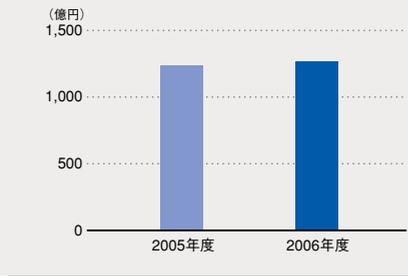
### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前年度に比べ約6倍の787億円となりました。

Sony Ericsson Mobile Communications AB (スウェーデン、以下「ソニー・エリクソン」)に関する持分法による投資利益は、前年度に比べ563億円増加し、853億円となりました。SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT (米国)における持分法による投資利益は、前年度比8億円減少の50億円となりました。Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)とのアモルファスTFT液晶パネル製造の合併会社S-LCD Corporation (韓国)に関する持分法による投資損失は、前年度比136億円改善し、64億円の投資利益(未実現内部利益14億円控除前)となりました。一方、Metro-Goldwyn-Mayer Inc. (米国、以下「MGM」)\*においては、前年度に比べ20億円損失が拡大し、189億円の持分法による投資損失を計上しました。

\*2005年4月8日にSony Corporation of America (米国)および米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益(損失)の45%を持分法による投資利益(損失)として計上しています。

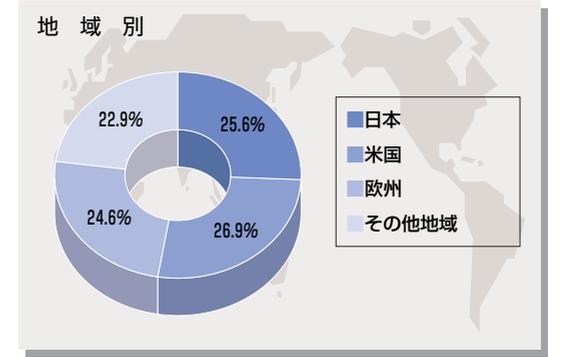
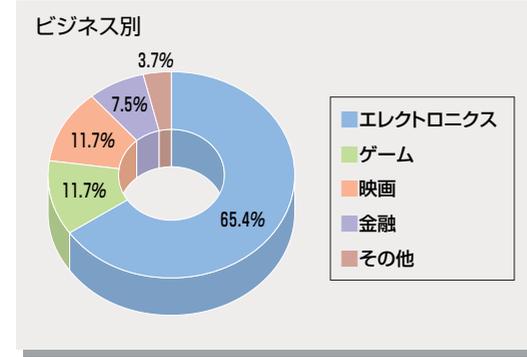
### 当期純利益



### 当期純利益

当期純利益は、前年度比2.2%増加し、1,263億円となりました。当年度の実効税率は52.8%となりました。当年度の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、主に税率の低い海外の子会社で損失を計上したことにより、税金費用の戻し入れが少なかったことによるものです。なお、前年度の実効税率も、61.6%と日本の法定税率を上回っていましたが、これはソニー(株)および国内外のいくつかの連結子会社において、損失が継続したことにより繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したこと、および海外子会社の未分配利益に対する税金引当を追加計上したことによるものです。

### 売上高構成比 (2006年度)



(注1) ビジネス別および地域別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。  
(注2) 地域別の売上高構成比は、顧客の所在国別に表示されています。

### ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益(損失)は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

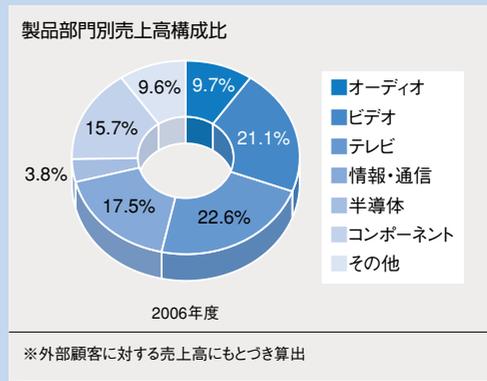
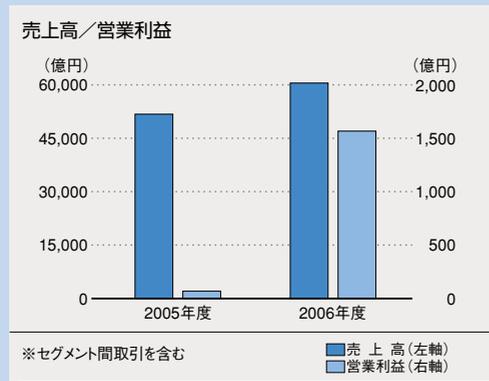
#### 売上高

	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	2006年度(当年度) (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	増減率
エレクトロニクス	5,176,379	6,050,471	+ 16.9
ゲーム	958,620	1,016,789	+ 6.1
映画	745,859	966,260	+ 29.5
金融	743,215	649,341	- 12.6
その他	426,044	377,638	- 11.4
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(539,520)	(764,804)	—
連 結	7,510,597	8,295,695	+ 10.5

#### 営業利益(損失)

	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	2006年度(当年度) (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	増減率
エレクトロニクス	6,913	156,745	+ 2,167.4
ゲーム	8,748	(232,325)	—
映画	27,436	42,708	+ 55.7
金融	188,323	84,142	- 55.3
その他	20,525	32,417	+ 57.9
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(25,529)	(11,937)	—
連 結	226,416	71,750	- 68.3

## ■エレクトロニクス



### 売上高 (6兆505億円) 前年度比16.9%の増加

エレクトロニクス分野の売上高は、前年度比16.9%の増収となりました（前年度の為替レートを適用した場合、12%の増収）。外部顧客に対する売上は前年度比13.4%の増加となりました。製品別では、全地域で販売が好調だった液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、海外でノートPCの販売が好調だったPC「バイオ」、全地域で売上が増加したデジタルカメラ「サイバースhots」などが増収となりました。一方、市場が縮小しているブラウン管テレビなどが減収となりました。セグメント間取引については、主にゲーム分野向け半導体の売上の増加により、大幅に増加しました。

### 営業利益 (1,567億円) 前年度比2,167.4%の増加

営業利益は、前年度比1,498億円増加しました。当年度第2四半期において、ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関する費用の引き当て512億円の計上があったものの、外部顧客向け売上の増加、米ドルおよびユーロに対する円安による為替のプラスの影響などにより大幅な増益となりました。なお、前年度の営業利益には、ソニー厚生年金基金の代行返上益645億円が含まれています。製品別では、販売が好調だったデジタルカメラ「サイバースhots」および液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、高付加価値モデルの売上が増加したビデオカメラ「ハンディカム®」などが増益の要因となりました。

2007年3月末の棚卸資産は、前年度末比600億円、9.0%増加の7,258億円となりました。

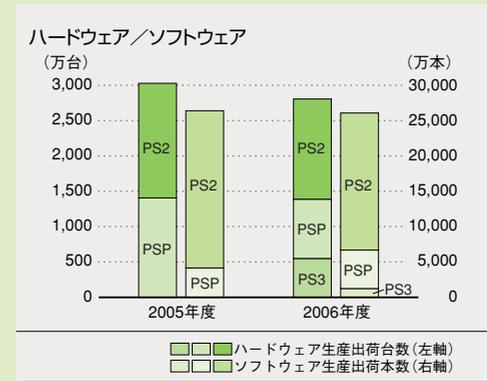


デジタルカメラ「サイバースhots」



液晶テレビ「BRAVIA」

## ■ゲーム



### 売上高 (1兆168億円) 前年度比6.1%の増加

ゲーム分野の売上高は、前年度比6.1%増加しました（前年度の為替レートを適用した場合、2%の増加）。ハードウェアについては、日本・北米・欧州におけるPS3の発売により、全体で増収となりました。なお、「プレイステーション 2」（以下「PS2」）およびPSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP」）は、販売数量が前年度に比べて減少したことに加え、PS2の価格改定を行ったことにより、減収となりました。ソフトウェアについては、全体で減収となりました。これは、PSP用ソフトウェアの増収およびPS3用ソフトウェアの貢献があったものの、PS2用ソフトウェアが減収となったことによるものです。

### 営業損失 (2,323億円) 前年度比2,411億円の悪化

営業損失については、前年度の87億円の利益に対して2,323億円の損失となりました。これは、主に、PS3において導入期の製造コストを下回る戦略的な価格設定での販売による損失が発生したことに加え、その他PS3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことによるものです。なお、PS2ビジネスはソフトウェアの減収により減益、PSPビジネスはハードウェアの継続的なコストダウンなどにより増益となりました。

2007年3月末の棚卸資産は、前年度末比873億円、78.4%増加の1,988億円となりました。これは、主として当年度に日本・北米・欧州でPS3を発売したことによるものです。



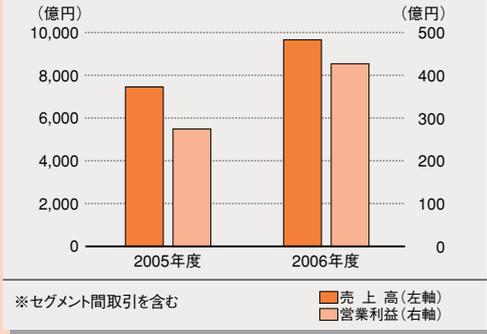
「プレイステーション 2」



PSP®「プレイステーション・ポータブル」

## 映画

### 売上高／営業利益



映画分野に関する金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している。米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」) の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

### 売上高 (9,963億円) 前年度比29.5%の増加

映画分野の売上高は、前年度比29.5%増加しました(米ドルベースでは26%の増加)。当年度に公開した映画作品の全世界における劇場興行収入やDVDソフト収入が、前年度に公開した映画作品の前年度における収入を上回ったことにより、映画作品の売上は大幅に増加しました。当年度に公開し、劇場興行収入およびDVDソフト収入の両方に貢献した主な映画作品は、「ダ・ヴィンチ・コード」、「007/カジノ・ロワイヤル」、「もしも昨日が選べたら」、「Talladega Nights: The Ballad of Ricky Bobby」、「幸せのちから」などです。テレビ番組の収入も、主に米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したことにより増加しました。

### 営業利益 (427億円) 前年度比55.7%の増加

営業利益は、前年度比153億円増加し、427億円となりました。前記のとおり、当年度に公開された映画作品の収入が大幅に増加したことにより全体として増益となりましたが、テレビ番組関連については減益となりました。これは、主に「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約延長による利益貢献があった前年度に対して、当年度はネットワーク局向けやシンジケーション向けのいくつかの新番組にかかる制作費および広告宣伝費が計上されたためです。



© 2006 Columbia Pictures Industries, Inc. All Rights Reserved.

ダ・ヴィンチ・コード

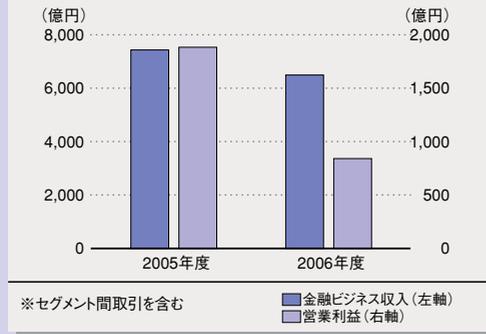


© 2006 Danjaq, LLC, United Artists Corporation and Columbia Pictures Industries, Inc. All Rights Reserved.

007/カジノ・ロワイヤル

## 金融

### 金融ビジネス収入／営業利益



**金融ビジネス収入 (6,493億円) 前年度比12.6%の減少**  
金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、前年度比12.6%の減収となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、株式相場が大幅に上昇した前年度に比べ、一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことなどにより、前年度比1,000億円、15.5%減少の5,451億円となりました。

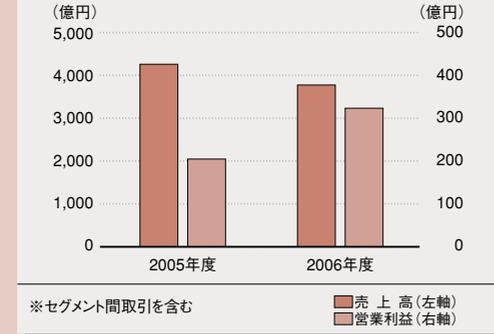
### 営業利益 (841億円) 前年度比55.3%の減少

営業利益は、ソニー生命の営業利益が減少したことにより、分野全体では前年度比55.3%の減益となりました。ソニー生命の営業利益は、保険料収入が増加したものの、前記の株式相場の影響で、転換社債の評価益を含む一般勘定評価益が減少したことなどにより、前年度比1,068億円、56.7%減少の817億円となりました。

(注) ソニー生命の収入および営業利益は、米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

## その他

### 売上高／営業利益



### 売上高 (3,776億円) 前年度比11.4%の減少

その他の売上高は、前年度比11.4%減少しました。売上高の主な減少要因は、当年度第1四半期においてソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社スタイリングライフの株式の過半数を売却したことにより、これらのビジネスが連結対象外となったこと、および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)が減収となったことによるものです。

SMEJの減収は、主に前年度にSMEJが行っていたソニーのディスク製造事業に関わるビジネスをソニーグループ内の他のセグメントに移管したことにもよる、セグメント間取引が減少したことによるものです。SMEJの当年度の売上に貢献した作品には、CHEMISTRYの「ALL THE BEST」、伊藤由奈の「HEART」、アンジェラ・アキの「Home」などがあります。

### 営業利益 (324億円) 前年度比57.9%の増加

営業利益は、前年度に比べ、57.9%増加して324億円となりました。増益の要因は主として、前年度に米国の娯楽施設売却にともなう資産の除売却損を計上していたことです。SMEJの営業利益は、前年度比減益となりました。これは主として、アルバムおよびシングルの売上が減少したこと、および前年度にソニー厚生年金基金の代行返上益を計上していたことによるものです。ソネットにおいては、光ファイバーサービスの加入者の増加にともなう収入の増加により増益となりました。



ORANGE RANGE



ソネットエンタテインメント(株) So-net ブロードバンドのキャンペーン

## (2) 設備投資等の状況

生産部門の合理化および品質向上、ならびに需要増大にともなう生産設備の増強を目的とした設備投資のほか、開発研究の強化を図るため継続して投資を行っています。

当年度の設備投資額は、4,141億円（前年度比7.8%増加）となりました。この主な内訳は、エレクトロニクス分野で半導体や新製品の生産設備を中心に3,515億円、ゲーム分野で168億円、映画分野で110億円、金融分野で68億円、その他分野で56億円でした。なお、設備の除却等については重要なものではありません。

## (3) 資金調達の状況および主要な借入先

資金調達については、前記設備投資資金を含む一般事業資金および債務償還資金に充当するためシンジケート・ローン（注）による2,100億円の調達を行いました。

借入先	借入金残高
シンジケート・ローン参加者	210,000 <small>百万円</small>

（注）複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、ひとつの融資契約書にもとづき同一条件で融資を行うものです。

## (4) 対処すべき課題

ソニーは、2005年9月に、コスト削減を目的とした構造改革と、継続的な革新に向けた成長戦略をバランスよく組み合わせた中期経営方針（2005年度～2007年度）を策定し、特にエレクトロニクス事業の復活を最重要課題として、ソニーグループ全体の競争力と収益力の向上およびマネジメント体制の強化に取り組んでまいりました。

2006年度は、エレクトロニクス事業においては、構造改革を着実に実施するとともに、成長戦略のひとつとして掲げたハイディフィニション（HD）事業の拡大に努めました。特に、今後の成長を牽引する液晶テレビでは、「BRAVIA<ブラビア>」が全世界シェア1位（歴年・金額ベース）を獲得するなど、主要なエレクトロニクス商品において商品力強化と収益性改善に一定の成果をあげることができました。さらに、2006年10月1日付で、中長期の成長戦略推進および現行コアビジネスのさらなる強化を図るとともに、新規商品開発力や品質管理体制の強化を目的として、エレクトロニクス事業におけるマネジメントの責任領域を一部再編しました。具体的には、エレクトロニクスCEOのもと、コンシューマプロダクツ全般と半導体・コンポーネント領域を、二人の副社長がそれぞれ担当する体制とし、また、研究開発と新規事業開発機能を本社に集中し、エレクトロニクスCEOが直接指揮する体制としました。コンシューマプロダクツグループでは、AV/IT商品を中心としたコンシューマエレクトロニクス事業全般を横断的に結び、各事業本部の自律性を活かしながら、ネットワーク環境の発達、HD時代に向け、統合したビジネスの展開を図っていきます。また、セミコンダクタ&コンポーネントグループでは、エレクトロニクスの競争力、成長力を支える半導体、デバイスの事業強化と品質強化をめざします。

次に、ゲーム事業においては、HDビジネスの成長拡大のドライバーとして期待されるブルーレイディスクドライブを搭載した「プレイステーション 3」（PS3）を、日本・北米・欧州において着実に導入することができ

ました。今後も、「プレイステーション 2」、PSP®「プレイステーション・ポータブル」およびPS3の各プラットフォームの一層の拡大・充実を図り、ゲーム・音楽・映画が融合した新しいコンピュータエンタテインメントの世界の創造を強力に推進していきます。

また、映画事業においては、劇場公開された「ダ・ヴィンチ・コード」や「007/カジノ・ロワイヤル」が大ヒットを記録するなど、2006年度は非常に好調な業績をあげることができました。また、2007年5月には、ヒットシリーズの第3弾「スパイダーマン3」が日本を皮切りに全世界で公開されました。

一方、ソニーグループ内の連携も進めることができました。ブルーレイディスク規格は、PS3の導入に加え、ブルーレイディスクの映画や音楽作品の発売により、強力にサポートされました。また、「007/カジノ・ロワイヤル」の中では、PC「バイオ」、デジタルカメラ「サイバーショット」やソニー・エリクソンの携帯電話などのソニーグループの製品が続々と登場し、話題となりました。さらに、2006年度に過去最高の業績を達成したソニー・エリクソンでは、エリクソンの通信関連技術と、ソニーで培われたカメラ・音楽再生などに関する技術やブランディングを融合した、「ウォークマン®」携帯電話、「サイバーショット」携帯電話などのヒット商品が貢献しました。

ソニーは、地球環境保護やグループ・ガバナンスの推進に注力してまいりました。一方、製品品質については、一部PCメーカーによる自主回収に続き、ノートPCの一部に採用されているソニー製リチウムイオン電池セルを使用した電池パックの自主交換プログラムを、PCメーカーにご案内することとなりました。ソニーとしては、今後も、お客様に安心してお使いいただけますよう、製品品質のさらなる向上へ向けた取り組みを進め、信頼の維持に全力を尽くしてまいります。

ソニーの多くのビジネス分野において競争が激化しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、ソニーは、画期的なエレクトロニクス製品と、製品を楽しく使っていただくためのエンタテインメントコンテンツを組み合わせることによって、新しい時代の消費者の皆さまに感動をお届けする革新的な製品やサービスを創出するという、競合他社にはない独自の強みを活かしていきます。

2007年度は、中期経営方針で掲げた業績目標（エレクトロニクス事業で4%、全体で5%の連結営業利益率）の達成に向けた最終年度にあたり、ソニーにとって極めて重要な年となります。エレクトロニクス事業の継続的な収益改善、ゲーム事業におけるPS3プラットフォームの拡大と収益改善、キャッシュ・フローと財務体質の改善などに注力するとともに、エレクトロニクス・ゲーム・エンタテインメントの3つのコアビジネスの一層の強化および連携を図り、「復活」から「利益をともなった成長」への転換を実現させることに全力を挙げて取り組んでまいります。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたい一方で、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

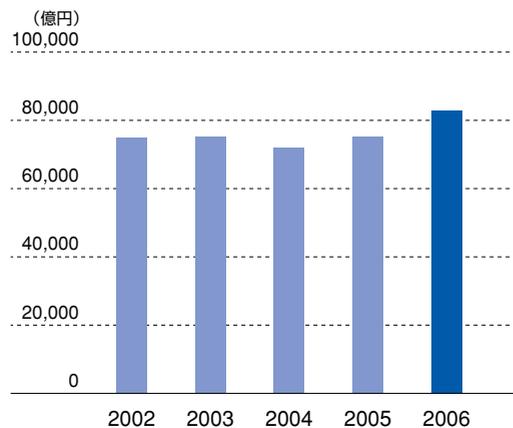
当年度の期末配当金については、2007年5月15日開催の取締役会において、前年度と同額の1株につき12円50銭とすることを決定しました。2006年12月に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は25円となります。

## (6) 財産および損益の状況の推移

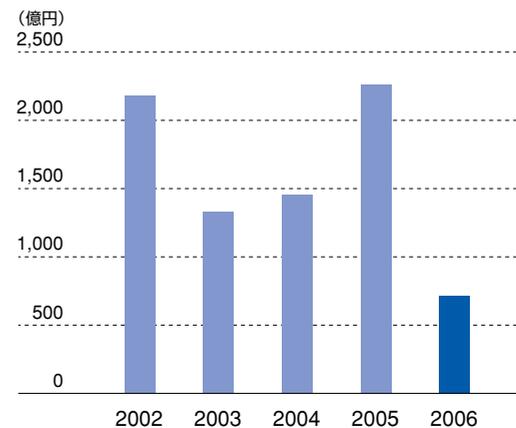
	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
売上高および営業収入 (百万円)	7,506,008	7,530,635	7,191,325
営業利益 (百万円)	217,815	133,146	145,628
税引前利益 (百万円)	247,621	144,067	157,207
当期純利益 (百万円)	115,519	88,511	163,838
普通株式：			
基本的1株当り当期純利益 (円)	125.74	95.97	175.90
希薄化後1株当り当期純利益 (円)	118.21	87.00	158.07
子会社連動株式：			
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	(41.98)	(41.80)	17.21
設備投資額 (百万円)	261,241	378,264	356,818
研究開発費 (百万円)	443,128	514,483	502,008
総資産 (百万円)	8,370,545	9,090,662	9,499,100
純資産 (百万円)	2,280,895	2,378,002	2,870,338
普通株式：			
1株当り純資産 (円)	2,466.81	2,563.67	2,872.21
1株当り配当金 (円)	25.0	25.0	25.0
従業員数 (名)	161,100	162,000	151,400

(注) 2003年度において営業利益が減少したのは、主としてエレクトロニクス分野において退職関連費用を中心に構造改革費用が増加したことによるものです。  
2004年度において当期純利益が大幅に増加したのは、映画分野が好調な業績を取めたことに加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。  
2005年度において営業利益が増加したのは、主として、ソニー生命における運用損益の改善などにより金融分野が大幅増益になったことによるものです。  
なお、同年度の営業利益には、ソニー厚生年金基金の代行返上益が含まれています。  
2006年度(当年度)については、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりです。

### 売上高

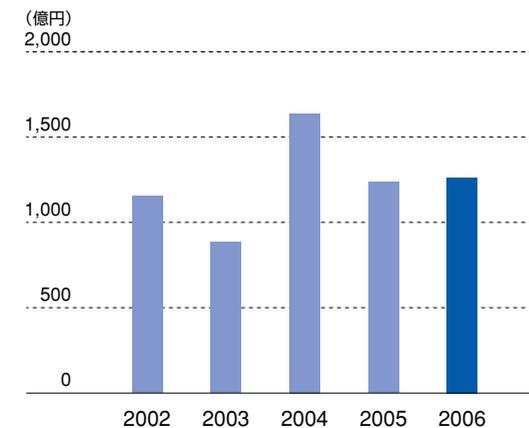


### 営業利益



	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	2006年度(当年度) (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高および営業収入 (百万円)	7,510,597	8,295,695
営業利益 (百万円)	226,416	71,750
税引前利益 (百万円)	286,329	102,037
当期純利益 (百万円)	123,616	126,328
普通株式：		
基本的1株当り当期純利益 (円)	122.58	126.15
希薄化後1株当り当期純利益 (円)	116.88	120.29
子会社連動株式：		
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	—	—
設備投資額 (百万円)	384,347	414,138
研究開発費 (百万円)	531,795	543,937
総資産 (百万円)	10,607,753	11,716,362
純資産 (百万円)	3,203,852	3,370,704
普通株式：		
1株当り純資産 (円)	3,200.85	3,363.77
1株当り配当金 (円)	25.0	25.0
従業員数 (名)	158,500	163,000

### 当期純利益



### 連結業績に関する注記

1. 当年度末の連結子会社（変動持分事業体を含む。）は960社、持分法適用会社は62社です。
2. 過年度の金額は当年度の表示に合わせて組み替え再表示されています。
3. 当年度の米ドルに対する平均円レートは116.0円、ユーロに対する平均円レートは148.6円と前年度の為替レートに比べそれぞれ3.2%の円安、8.2%の円安となりました。  
文中に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。
4. ソニーは2006年4月1日より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することになりました。これにともない、過年度の「売上高および営業収入」、「営業利益」、ならびに「その他の収益」を当年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。  
過年度に「その他の収益」から「売上高および営業収入」に組み替えられた特許実施許諾料は、2002年度が324億円、2003年度が342億円、2004年度が317億円、2005年度が352億円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。
5. 2005年12月1日まで、ソニーは普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書第128号「1株当り利益」にもとづく2種方式を適用することにより、1株当り情報を計算・表示していました。子会社連動株式は、2005年12月1日に当社普通株式に一斉転換されたため、2005年度第3四半期以降は子会社連動株式の1株当り利益の表示は行っていません。

## (7) 主要な事業内容

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・製作・配給、金融分野では主として生命保険・損害保険ビジネス、銀行業、リースおよびクレジットファイナンス事業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、ネットワークサービス関連事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業などを行っています。

各分野の主要製品または事業内容は、次のとおりです。

ビジネス分野	主要製品または事業内容	
エレクトロニクス	オーディオ	家庭用オーディオ、携帯型オーディオ、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム
	ビデオ	ビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、DVDビデオプレーヤー/レコーダー、ビデオデッキ
	テレビ	液晶テレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクションテレビ、コンピューター用ディスプレイ
	情報・通信	パーソナルコンピューター、プリンターシステム、放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター、その他の業務用機器
	半導体	LCD、CCD、その他の半導体
	コンポーネント	光学ピックアップ、電池、オーディオ/ビデオ/データ記録メディア、データ記録システム
	その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス
ゲーム	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	
映画	映画、テレビ番組、デジタルエンタテインメント事業	
金融	生命保険、損害保険、銀行、リースおよびクレジットファイナンス事業	
その他	音楽ソフトウェア、ネットワークサービス関連事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業、その他の事業	

## (8) 子会社および持分法適用会社ならびに企業結合等の状況

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
ソニーイーエムシーエス(株)	百万円 6,741	100.0 %	電子機器の設計・製造・販売
ソニーセミコンダクタ九州(株)	百万円 24,250	100.0	半導体の設計・製造・販売
ソニーマーケティング(株)	百万円 8,000	100.0	電子機器の販売
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	百万円 1,933	100.0	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの企画・開発・製造・販売
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	百万円 100	100.0	音楽・映像ソフトウェア等の企画・制作・製造・販売
ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	百万円 5,500	100.0	日本における生保・損保・銀行事業の経営管理
ソニー生命保険(株)	百万円 65,000	100.0*	日本における生命保険および生命保険の再保険
Sony Americas Holding Inc. [米国]	千米ドル 10	100.0	米国の関係会社に出資する持株会社
Sony Corporation of America [米国]	百万米ドル 11,316	100.0*	米国を主とする関係会社の管理
Sony Electronics Inc. [米国]	米ドル 570	100.0*	電子機器の製造・販売
Sony DADC US Inc. [米国]	米ドル 100	100.0*	ゲーム・音楽・映像ソフトウェアの製造
Sony Computer Entertainment America Inc. [米国]	米ドル 100	100.0*	家庭用ゲーム機の販売およびソフトウェアの企画・開発・製造・販売
Sony Pictures Entertainment Inc. [米国]	米ドル 110	100.0*	映画・テレビ番組の企画・制作・配給
Sony Europe Holding B.V. [オランダ]	千ユーロ 363,024	100.0	欧州の関係会社に出資する持株会社
Sony Europe G.m.b.H. [ドイツ]	千ユーロ 1,023	100.0*	欧州の関係会社の管理
Sony United Kingdom Ltd. [英国]	千英ポンド 46,450	100.0*	電子機器の製造・販売
Sony Computer Entertainment Europe Ltd. [英国]	千ユーロ 75,077	100.0*	家庭用ゲーム機の販売およびソフトウェアの企画・開発・製造・販売
Sony Global Treasury Services plc [英国]	千米ドル 8,073	100.0*	ソニーグループの為替・資金取引の集約・一元管理
Sony Holding (Asia) B.V. [オランダ]	千ユーロ 181,512	100.0	アジアの関係会社に出資する持株会社
Sony Overseas S.A. [スイス]	千ユーロ 31,908	100.0*	電子機器の販売
Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. [シンガポール]	千米ドル 117	100.0	電子機器のマーケティング

(注) \*は間接所有を含む比率です。

## 重要な持分法適用会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
エスティ・エルシーディ(株)	23,000 百万円	50.0 %	液晶表示装置の製造・販売
Sony Ericsson Mobile Communications AB 〔スウェーデン〕	100,000 千ユーロ	50.0	携帯電話端末の企画・開発・製造・販売
S-LCD Corporation 〔韓国〕	3,100,000 百万韓国ウォン	50.0*	液晶表示装置の製造・販売
SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT 〔米国〕	—	50.0*	音楽・映像ソフトウェア等の企画・制作・販売
MGM Holdings, Inc. 〔米国〕	5,305 千米ドル	45.0*	映画・テレビ番組の企画・製作・配給

(注) \*は間接所有を含む比率です。

## 重要な企業結合等の状況

- ①光ディスクドライブ事業を一層強化し、信頼性の高い製品を家電やPCメーカーにタイムリーに提供するため、2006年4月1日を分割期日として、当社と日本電気(株)の光ディスクドライブ製品に関する営業を会社分割し、ソニーNECオプティアーク(株)を設立しました。
- ②2006年6月、リテール事業群の経営陣と従業員による独立的経営をめざして、当該リテール事業群(プラザスタイル(株)、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)B&Cラボラトリーズ、(株)CPコスメティクス、マキシム・ド・パリ(株)、(株)ライフネオ)を傘下におく持株会社「(株)スタイリングライフ・ホールディングス」を設立し、同社株式の51%を日興プリンシパル・インベストメンツ(株)の100%出資子会社に譲渡しました。また、2006年12月、三井物産(株)、東京急行電鉄(株)、(株)千趣会に対して、それぞれ15%、8%、3%の同社株式を譲渡したこととともない、当社の出資比率は23%となりました。
- ③2006年7月、記録メディアや化成デバイス領域においてより強力な開発・製造体制を構築するため、ソニーケミカル(株)とソニー宮城(株)を統合し、ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)を設立しました。
- ④研究開発の強化・効率向上を図るため、2006年7月20日付で、当社の100%出資子会社である(株)ソニー中村研究所およびソニー・インテリジェンス・ダイナミクス研究所(株)をそれぞれ吸収合併しました。
- ⑤2006年12月および2007年1月、当社が約10.3%保有するマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)の普通株式の一部を売却しました。この結果、当社の出資比率は約5.0%となりました。
- ⑥2007年3月、国内の業務用ビジネスにおけるAV/ITソリューション販売のさらなる体制強化を目的として、ソニーブロードバンドソリューション(株)の株式の40%を取得し、当社の100%出資子会社(間接所有を含む)としました。

## (9) 主要な事業拠点

ソニー(株)：本社〔東京都港区〕

御殿山テクノロジーセンター〔東京都品川区〕  
大崎東テクノロジーセンター〔東京都品川区〕  
品川テクノロジーセンター〔東京都港区〕  
厚木テクノロジーセンター〔神奈川県厚木市〕  
湘南テクノロジーセンター〔神奈川県藤沢市〕  
仙台テクノロジーセンター〔宮城県多賀城市〕

子会社：

エレクトロニクス分野

ソニーイーエムシーエス(株)〔東京都港区〕  
ソニーセミコンダクタ九州(株)〔福岡県福岡市〕  
ソニー白石セミコンダクタ(株)〔宮城県白石市〕  
ソニーマーケティング(株)〔東京都港区〕  
Sony Electronics Inc. 〔米国〕  
Sony France S.A. 〔フランス〕  
Sony Deutschland G.m.b.H. 〔ドイツ〕  
Sony United Kingdom Ltd. 〔英国〕  
Sony Espana S.A. 〔スペイン〕  
Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd. 〔シンガポール〕  
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. 〔マレーシア〕

ゲーム分野

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント〔東京都港区〕  
Sony Computer Entertainment America Inc. 〔米国〕  
Sony Computer Entertainment Europe Ltd. 〔英国〕

映画分野

(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント〔東京都中央区〕  
Sony Pictures Entertainment Inc. 〔米国〕

金融分野

ソニー生命保険(株)〔東京都港区〕  
ソニー損害保険(株)〔東京都大田区〕  
ソニー銀行(株)〔東京都港区〕  
(株)ソニーファイナンスインターナショナル〔東京都港区〕

その他

(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント〔東京都千代田区〕  
ソネットエンタテインメント(株)〔東京都品川区〕  
(株)アニプレックス〔東京都千代田区〕  
(株)フロンテッジ〔東京都港区〕

## (10) 従業員の状況

当年度末の従業員数は、(株)スタイリングライフ・ホールディングスが連結対象外となったことに加え、複数の製造拠点における構造改革にともなう人員削減による減少がありましたが、東アジア地域の製造拠点において大幅に増加した結果、前年度末に比べ約4,500名増加し、約163,000名となりました。

ビジネス分野	従業員数	前年度末比
エレクトロニクス	136,900 名	+ 6,100 名
ゲーム	5,100	+ 400
映画	7,300	+ 400
金融	6,600	+ 100
その他	4,700	- 2,700
全社(共通)	2,400	+ 200
合計	163,000	+ 4,500

(注) 従業員数は百人未満を四捨五入して記載しています。

## 2. 株式の状況

### (1) 発行株式数および株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
3,600,000,000株	1,002,897,264株 (前年度末比 1.217,600株増加)	630,554名 (前年度末比 87,895名減少)

(注) 発行済株式の総数の増加は、当年度中の転換社債の転換および新株予約権の行使によるものです。

### (2) 株式の所有者別状況

	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)		2006年度(当年度) (2007年3月31日現在)	
外国人	480,990,694株	1,409名	502,219,220株	1,375名	528,218,332株	1,380名
金融機関	172,413,987	350	184,831,560	293	198,775,896	269
個人・その他	300,072,586	776,192	270,118,452	712,033	231,442,469	624,770
一般法人	37,334,315	5,240	35,031,017	4,650	33,163,266	4,054
証券会社	9,471,631	72	9,479,415	98	11,297,301	81
合計	1,000,283,213	783,263	1,001,679,664	718,449	1,002,897,264	630,554



### (3) 大株主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株主名	所有株式数	持株比率
Moxley and Company (注1)	176,704,973株	17.6%

(注1) ADR (米国預託証券) の受託機関であるJPMorgan Chase Bankの株式名義人です。

(注2) 持株比率は、株主名簿記載上の自己株式835,342株を控除して計算しています。

(注3) Dodge & Coxから2005年10月14日付で大量保有報告書の変更報告書の写しが当社に送付され、2005年9月30日現在で以下のとおり当社株式 (ADRとしての保有分を含む。) を保有している旨の報告を受け、現在に至っていますが、当社としては当年度末現在における実質所有株式数の確認ができていません。

名称	所有株式数	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合
Dodge & Cox	73,807,446株	7.38%

## 3. 新株予約権等の状況

### (1) 当年度末における新株予約権等の状況

名称 (発行年月日)	行使期間	新株予約権の数	目的となる株式の数	行使価額	新株予約権行使率
第1回普通株式新株予約権 (2002年12月9日)	2003年12月9日 ~2012年12月8日	11,241 個	1,124,100 株	5,396.0 円	6.4 %
第3回普通株式新株予約権 (2003年3月31日)	2003年4月1日 ~2013年3月31日	10,532	1,053,200	36.57 米ドル	27.2
第4回普通株式新株予約権 (2003年11月14日)	2004年11月14日 ~2013年11月13日	10,081	1,008,100	4,101.0 円	27.9
第6回普通株式新株予約権 (2004年3月31日)	2004年4月1日 ~2014年3月31日	10,325	1,032,500	40.90 米ドル	15.6
第7回普通株式新株予約権 (2004年11月18日)	2005年11月18日 ~2014年11月17日	11,867	1,186,700	3,782.0 円	16.7
第9回普通株式新株予約権 (2005年3月31日)	2005年4月1日 ~2015年3月31日	9,560	956,000	40.34 米ドル	5.3
第10回普通株式新株予約権 (2005年11月17日)	2006年11月17日 ~2015年11月16日	11,131	1,113,100	4,060.0 円	1.0
第11回普通株式新株予約権 (2005年11月17日)	2005年11月18日 ~2015年11月17日	13,087	1,308,700	34.14 米ドル	4.3
第12回普通株式新株予約権 (2006年11月16日)	2006年11月16日 ~2016年11月15日	10,695	1,069,500	4,756.0 円	0.0
第13回普通株式新株予約権 (2006年11月16日)	2006年11月17日 ~2016年11月16日	14,498	1,449,800	40.05 米ドル	0.0

(注1) いずれもストック・オプション付与を目的として金銭による払込みを要しない形で発行したものです。

(注2) 新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会の決議にもとづき、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定められていますが、当該ストック・オプションがソニーグループの中・長期の業績向上に対する貢献意欲を高め、以ってグループ全体の業績を向上させることを目的としていることに鑑み、行使禁止期間 (新株予約権の割当日から最低1年間)、行使可能数、行使時における在籍要件などの権利行使制限を設けています。

## 当社取締役および執行役の保有状況

名 称	取締役（社外取締役および執行役を兼務する取締役を除く）		社 外 取 締 役		執 行 役	
	新株予約権の目的となる株式の数	保有者数	新株予約権の目的となる株式の数	保有者数	新株予約権の目的となる株式の数	保有者数
第1回普通株式新株予約権	1,800 株	1 名	0 株	0 名	14,400 株	4 名
第3回普通株式新株予約権	0	0	0	0	215,400	2
第4回普通株式新株予約権	20,000	1	9,000	5	23,000	4
第6回普通株式新株予約権	0	0	0	0	225,000	2
第7回普通株式新株予約権	1,800	1	9,000	5	102,000	5
第9回普通株式新株予約権	0	0	0	0	230,000	2
第10回普通株式新株予約権	1,800	1	14,400	8	159,000	5
第11回普通株式新株予約権	0	0	0	0	430,000	2
第12回普通株式新株予約権	1,800	1	18,000	10	237,000	5
第13回普通株式新株予約権	0	0	0	0	430,000	2

## (2) 当年度中に当社従業員等に交付した新株予約権等の状況

当該新株予約権等の内容は、前記（1）に記載の第12回および第13回普通株式新株予約権のとおりです。

## 当社従業員、当社子会社の取締役および従業員への交付状況

名 称	当 社 従 業 員		当社子会社の取締役および従業員	
	新株予約権の目的となる株式の数	交付者数	新株予約権の目的となる株式の数	交付者数
第12回普通株式新株予約権	293,400 株	215 名	519,300 株	360 名
第13回普通株式新株予約権	0	0	1,019,800	509

## (3) その他新株予約権等の状況

### 新株予約権付社債

名 称 (発行年月日)	行使期間	新株予約権の 数	目的となる 株式の数	行使価額	新株予約権 行使率
転換社債型 新株予約権付社債 (2003年12月18日)	2004年1月28日 ～2008年12月4日	50,000 個	44,603,033 株	5,605.0 円	0 %

(注1) 転換社債型新株予約権付社債（発行総額2,500億円）は、ソニーグループにおける次世代半導体およびキーデバイスへの開発投資および設備投資に充当するため、欧州を中心とする海外において発行したものです。

(注2) 同社債の新株予約権は、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅し、社債と新株予約権が相互に関連することを考慮し、また、新株予約権の価値と、社債の利率、発行価額等のその他の発行条件により得られる経済的な価値とを勘案して、その発行価額を無償としたものです。

### 転換社債

名 称 (発行年月日)	転換期間	利 率	発行総額	転換価額	社債残高 (転換率)
米貨建転換社債 (2000年4月17日)	2001年4月1日 ～2010年3月31日	0 %	57,331 千米ドル	13,220.0 円	45,968 千米ドル (0%)
米貨建転換社債 (2001年4月16日)	2001年4月17日 ～2011年3月31日	0	77,056	8,814.0	47,733 (0%)
米貨建転換社債 (2002年4月15日)	2002年4月16日 ～2012年4月2日	0	67,297	6,931.0	36,422 (0.6%)

(注) 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てて発行したものです。なお、失権分としてその一部を買い消したことにともない、発行総額と社債残高がそれぞれ一致していません。

### 新株引受権付社債

名 称 (発行年月日)	行使期間	利 率	発行総額	行使価額	新株引受権 未行使額(行使率)
第13回無担保 新株引受権付社債 (2001年12月21日)	2003年1月6日 ～2007年12月20日	0.9 %	7,300 百万円	6,039.0 円	6,920 百万円 (0%)

(注) 新株引受権付社債は、株価連動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等に対し支給することを目的として発行したものです。なお、行使率は0%ですが、失権分として新株引受権の一部を消したことにともない、発行総額と新株引受権未行使額が一致していません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役および執行役の状況

#### 取締役

氏名	担当	他の法人等の代表状況
Howard Stringer (ハワード・ストリンガー)	指名委員	
中鉢良治	指名委員	
井原勝美		
* 岡田明重	報酬委員会議長	
* 河野博文	取締役会副議長、指名委員	
* 小林陽太郎	取締役会議長、指名委員会議長	
* 橘・フクシマ・咲江	監査委員	コーン・フェリー・インターナショナル(株)日本担当代表取締役社長
* 宮内義彦	報酬委員	オリックス(株)取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO
* 山内悦嗣	監査委員会議長	
* Peter Bonfield (ピーター・ボンフィールド)	指名委員	
* 住田 笛雄	監査委員	
* 張 富士夫	報酬委員	トヨタ自動車(株)代表取締役会長
* Ned Lautenbach (ネッド・ローテンバック)		
Göran Lindahl (ヨーラン・リンダール)	報酬委員	

(注1) \*は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注2) 監査委員会議長 山内悦嗣氏および監査委員 住田 笛雄氏は、いずれも公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(注3) 当年度における取締役会および委員会の活動状況

- ・取締役会：8回開催され、ソニーグループの経営の基本方針に関する各種意思決定、代表執行役・執行役の選解任、定期的な経営状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化・実践に努めました。
- ・指名委員会：5回開催され、取締役候補者決議およびこれに付随する審議（資格要件等）、社外役職兼任の審議等を行いました。
- ・監査委員会：14回開催され、定期的な決算情報に係る計算書類および財務諸表の作成プロセスの妥当性、情報開示体制、内部統制体制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部監査体制、内部通報制度等に関する監査を実施し、その結果を取締役に報告しました。
- ・報酬委員会：6回開催され、役員報酬に関する方針、役員報酬プランおよび個別報酬、ならびに株価連動報酬プランおよび個別配分案（取締役会への提案）等を決議しました。

#### 執行役

役位	氏名	担当
代表執行役 会長	* Howard Stringer (ハワード・ストリンガー)	CEO
代表執行役 社長	* 中鉢良治	エレクトロニクスCEO
代表執行役 副社長	* 井原勝美	コンシューマープロダクツグループ（テレビ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ事業、コネクト事業、VAIO事業）担当
執行役 副社長	中川 裕	セミコンダクタ&コンポーネントグループ（半導体事業、コンポーネント事業）担当
執行役 EVP	大根田 伸行	CFO
執行役 EVP	木村 敬治	技術戦略、知的財産担当
執行役 EVP	Nicole Seligman (ニコール・セリグマン)	ジェネラル・カウンセラー

(注) \*は取締役を兼務する者です。

### 重要な兼職等の状況（社外取締役の他社業務執行者・社外役員の兼任状況を含む）

氏名	兼職先	兼職の内容
岡田明重	(株)三井住友銀行 ダイセル化学工業(株) 三井物産(株) トヨタ自動車(株) (株)ホテルオークラ 三井不動産(株)	特別顧問 社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役 社外監査役
河野博文	JFEスチール(株)	専務執行役員
小林陽太郎	富士ゼロックス(株) 日本電信電話(株) Callaway Golf Company	相談役最高顧問 社外取締役 社外取締役
橘・フクシマ・咲江	コーン・フェリー・インターナショナル(株) Korn/Ferry International (株)ベネッセコーポレーション	日本担当代表取締役社長 米国本社取締役 社外取締役
宮内義彦	オリックス(株) (株)あおぞら銀行 昭和シェル石油(株) (株)大京 (株)ACCESS 双日(株)	取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 取締役
山内悦嗣	(株)三井住友フィナンシャルグループ (株)三井住友銀行 (株)アマナ スタンレー電気(株) 住友電装(株) ARI研究所	社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外監査役 副理事長
Peter Bonfield (ピーター・ボンフィールド)	Telefonaktiebolaget LM Ericsson AstraZeneca plc Mentor Graphics Corporation NXP B.V. Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役
住田 笛雄	住田会計事務所	所長
張 富士夫	トヨタ自動車(株) 東海旅客鉄道(株) (株)デンソー	代表取締役会長 (注) 社外取締役 社外監査役
Ned Lautenbach (ネッド・ローテンバック)	Clayton, Dubilier & Rice, Inc. Eaton Corporation Fidelity Investments	パートナー 社外取締役 社外取締役
Göran Lindahl (ヨーラン・リンダール)	LivSafe AB iGATE Corporation INGKA Holding B.V.	チェアマン&CEO 社外取締役 社外取締役

(注) 当社とトヨタ自動車(株)の間には、製品の販売等の取引関係があります。

## (2) 取締役および執行役の報酬等の額

	定 額 報 酬		業 績 連 動 報 酬		退 職 金 ( 株 式 退 職 金 を 含 む )	
	人 数	支 給 額	人 数	支 給 予 定 額	人 数	支 給 予 定 額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
取 締 役	11(注1)	169	—	—(注2)	1	34(注3)
(うち、社外取締役)	(10)	(153)	(—)	(—)	(—)	(—)
執 行 役	7	912	7	751(注3)	—	—
合 計	18	1,081	7	751	1	34

(注1) 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては取締役としての報酬は支給していませんので、取締役には執行役を兼務する取締役3名は含まれていません。

(注2) 当社は、執行役を兼務しない取締役に対して業績連動報酬を支給していません。

(注3) 上記の業績連動報酬および退職金は、2007年4月13日開催の報酬委員会の決定により、それぞれ同年6月に支給する予定の金額であり、2006年6月に支給した2005年度業績連動報酬(執行役7名に対して総額825百万円)は含まれていません。なお、退職金支給予定額のうち株式退職金の部分に関しては、退任時の当社普通株式の株価にもとづき算出されますので、2007年3月30日現在の当社普通株式の株価(終値)で試算しています。

(注4) 上記のほか、ストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行しており、当年度において取締役分および執行役分として、それぞれ5.5百万円(うち、社外取締役は5.0百万円)および276百万円の会計上の費用を計上しました。なお、新株予約権の内容については、前記「3.新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

## (3) 取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針

報酬委員会によって定められた個人別の報酬等の内容の決定に関する方針は、次のとおりです。

### ①取締役報酬について

取締役の主な職務がソニーグループ全体の業務執行の監督であることに鑑み、グローバル企業であるソニーグループの業務執行の監督機能の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材をソニーの取締役として確保するとともに、その監督機能を有効に機能させることを取締役報酬決定に関する基本方針とする。

具体的には、取締役の報酬の構成を

- ・取締役報酬(定額報酬)
- ・株価連動報酬
- ・株式退職金

とし、各報酬項目の水準および構成比については、前記方針に沿った設定を行うものとする。

具体的には第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査にもとづき、適切な報酬水準とする。

また、執行役を兼務する取締役に対しては取締役としての報酬は支給しないものとする。

また、2005年度より導入された株式退職金については、各在任年度毎に報酬委員会にて定められるポイントを取締役が付与し、退任時にその累積数に当社普通株式の株価を乗じて算出される金額とする。退任する取締役は、この支給された退職金を用い、当社普通株式を購入することとする。

### ②執行役報酬について

執行役がソニーグループの業務執行の中核を担う経営層であることに鑑み、会社業績の一層の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材をソニーの経営層として確保するとともに、短期および中長期の業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを執行役報酬決定に関する基本方針とする。

具体的には、執行役の報酬の構成を

- ・執行役報酬(定額報酬)
- ・執行役賞与(業績連動報酬)
- ・株価連動報酬
- ・株式退職金

とし、各報酬項目の水準および構成比については、業績および株主価値への連動を重視し、前記方針に沿った設定を行うものとする。

具体的には第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査にもとづき、担っている職責に応じ適切な報酬水準とする。執行役賞与(業績連動報酬)については、営業利益率等のグループ連結業績および担当職務に関する業績達成度を支給内容決定の基礎とし、標準支給額に対し、0%から200%の範囲で支給額が変動するものとする。

また、2005年度より導入された株式退職金については、各在任年度毎に報酬委員会にて定められるポイントを執行役に付与し、退任時にその累積数に当社普通株式の株価を乗じて算出される金額とする。退任する執行役は、この支給された退職金を用い、当社普通株式を購入することとする。

## (4) 社外取締役の活動状況等

### 主な活動状況

社外取締役全員10名は、Ned Lautenbach氏を除き、それぞれ当年度（張 富士夫、Ned Lautenbachの両氏については、初めて取締役に選任された2006年6月22日以降）に開催された取締役会の全回に出席しています（Ned Lautenbach氏については、全6回中5回に出席）。また、監査委員会に所属する橘・フクシマ・咲江、山内悦嗣、住田笛雄の各氏は、当年度に開催された監査委員会の全回に出席しています。

各社外取締役は、国内外のCEO（経験者含む。）や会計士等、多様な経験をもっているため、取締役会および各委員会の場において、以下のとおり、その豊富な経験と幅広い見識にもとづく、社内では得られないアドバイスの提供や、各々の専門性を見地から意見を交わすことによる活発な議論等を行っており、社外取締役の活動が会社としての判断に至る過程において重要な役割を果たしています。

社外取締役の氏名	経験および専門性
岡 田 明 重	銀行経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する。
河 野 博 文	経済産業省で培った豊富な経験と知識および業界に対する深い理解度を有する。
小 林 陽 太 郎	グローバル経営に関する豊富な経験を有する。
橘・フクシマ・咲江	グローバルな視野を持つ人材に関する鋭い視点やグローバル経営に関する深い見識を有する。
宮 内 義 彦	日本における斬新な経営を実践し、また、コーポレートガバナンスに対して深い造詣を有する。
山 内 悦 嗣	公認会計士としての監査実務経験や国際性に加え、監査法人の経営にも携わった経験を有する。
Peter Bonfield (ピーター・ボンフィールド)	British TelecomでのCEO経験に加え、当社のアドバイザーボードメンバーとしての実績を有する。
住 田 笛 雄	公認会計士としての監査実務経験や国際性に加え、監査法人の経営にも携わった経験を有する。
張 富 士 夫	グローバル企業かつ製造業の経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する。
Ned Lautenbach (ネッド・ローテンバック)	IBMにおいて全世界の販売・サービスの責任者等を歴任するなど、グローバルビジネスにおける豊富な経験に加え、技術に対しても深い理解度を有する。

### 責任限定契約の概要

当社の定款規定にもとづき、社外取締役全員10名との間でそれぞれ締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりです。

- 社外取締役は、当該契約締結後、会社法第423条第1項により当社に対し損害賠償義務を負う場合において、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、3,000万円または会社法第425条第1項各号の金額の合計額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。
- 社外取締役の任期満了時において、再度当社の社外取締役に選任され就任したときは、当該契約は何らの意思表示を要せず当然に再任後も効力を有するものとする。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

会 計 監 査 人：中央青山監査法人（2006年7月1日付退任）

一時会計監査人：あらた監査法人（2006年7月3日付就任）

(注) 当社の会計監査人であった中央青山監査法人（現 みずす監査法人）は、後記(2)に記載のとおり金融庁より業務停止処分を受け、会計監査人としての資格を失い退任しましたので、2006年7月3日開催の監査委員会において、あらた監査法人を一時会計監査人に選任しました。

### (2) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分の内容

#### ①処分対象

中央青山監査法人

#### ②処分内容

業務の一部停止2ヶ月（2006年7月1日から同年8月31日まで）

停止する業務：証券取引法監査および会社法（商法特例法）監査（法令にもとづき、会社法（商法特例法）に準じて実施される監査を含む。）。ただし、一定の監査業務を除外するものとする。

#### ③処分理由

カネボウ(株)の1999年3月期から2003年3月期までの各有価証券報告書の財務書類にそれぞれ虚偽の記載があったにもかかわらず、同監査法人の関与社員は故意に虚偽のないものとして証明した。

### (3) 会計監査人の報酬等の額

	中央青山監査法人 百万円	あらた監査法人 百万円
①当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	146	1,277
②①のうち当社が支払うべき会計監査人の監査報酬等の額	50	639

(注1) 上記①には、当社に対する財務デューデリジェンスアドバイザー業務、コンフォートレター作成等の非監査業務の対価が含まれています。

(注2) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と証券取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を区分していませんので、上記②の金額はこれらの合計額を記載しています。

(注3) 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社においては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員会の委員の全員の同意にもとづき監査委員会が会計監査人を解任する方針です。この場合、監査委員会が選定した監査委員会の委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告する方針です。

なお、監査委員会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案して再任または不再任の決定を行う方針です。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

2006年4月26日開催の取締役会において、会社法第416条第1項第1号ロおよびホに掲げる当社およびソニーグループの内部統制およびガバナンスの枠組みに関する事項につき、以下に述べる現体制を確認のうえ、かかる体制を継続的に評価し、適宜改善することを決議しました。

### 1 監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査委員会の職務執行を補助するため、取締役会の決議にもとづき、監査委員会を補助する者を置く。この者は、監査委員の指示のもと、自ら、あるいは、関連部門と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行うとともに、必要に応じて監査委員会を補助して実査・往査を行っている。

### 2 前号の取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会を補助する者は当社の使用人であり、その選任および解任につき監査委員会の同意を要する。また、この者の業績評価は監査委員会が行う。なお、この者は、監査委員会の監督に服し、ソニーグループの業務の執行にかかわる役職を兼務しない。

### 3 執行役および使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役および使用人は、以下に定めるものにつき定期的に監査委員会に報告している。報告内容の詳細、頻度および報告担当者は、監査委員会の定めるところに従っている。

- ・ ソニーグループの内部統制に関わる部門（内部監査・経理・財務・IR・コンプライアンス、その他）の活動報告概要
- ・ ソニーグループ各社の監査役・監査委員の活動報告概要
- ・ ソニーグループの重要な会計方針・会計基準およびその変更（変更前に報告）
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容（開示前に報告）
- ・ 経理・財務関連資料
- ・ 内部通報制度の運用報告および受領した通報内容の報告
- ・ 弁護士による米国証券関連法違反等の報告
- ・ 会計監査人の監査パートナーの交代
- ・ 監査委員会が同意権を有しないソニーグループ各社の監査役・監査委員の選解任

執行役は、ソニーグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当該事実を監査委員会に報告する。

前記報告事項に加え、当社のCEOおよびCFOは、米国証券関連法の定めに従い、以下の事項を監査委員会へ報告する。

- ① 当社の財務情報を記録・処理・要約・報告する能力に悪影響を与える合理的可能性のある、財務報告に係る内部統制の設計および運用における重要な問題点もしくは欠陥。
- ② 重大であるか否かを問わず、当社の財務報告に係る内部統制において重要な役割を果たすマネジメントもしくは従業員による不正行為。

### 4 その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査委員会は、ソニーグループの内部統制システムの有効性を評価するうえで、グループ各社の内部監査部門および監査役と連携している。
- ・ 監査委員会は、会計監査人を監督するとともに、会計監査人の監査計画、報酬、非監査業務、および監査パートナーの交代につき事前に承認している。また、財務および会計に関する相当程度の知見を有している監査委員が随時会計監査人より会計に関する報告を受けている。

### 5 執行役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・社内規則の遵守および企業倫理を定めた「ソニーグループ行動規範」、ならびに重要な社内方針・規則を、社内の情報ネットワークを通じてソニーグループの役員・社員へ継続的に周知し、必要に応じて啓発活動や研修を行う。また、当社は、法令や社内規則違反の予防／発見のため、通常の指揮命令系統から独立した内部通報制度を構築・維持している。その運営状況については、担当執行役・使用人が定期的に監査委員会へ報告している。当社のコンプライアンス統括部門は、前記の活動に加え、「コンプライアンスネットワーク」（No.9の「コンプライアンスに係る体制」を参照）を活用し、以下の仕組みによるソニーグループ全体のコンプライアンス体制の維持などを通じて、コンプライアンス活動を継続的に推進する。

- ① 「決裁規定」（No.9の「意思決定に係る体制」を参照）およびその他の内部統制による、所定の範囲を超えた権限行使の抑止
- ② 不正行為に関する本社への報告の義務化
- ③ コンプライアンスに関する事項の周知・徹底、啓発、導入、報告についてのコンプライアンス統括部門による監督の仕組み

### 6 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

執行役は、その職務の遂行に係る文書その他の情報につき、法令および当社の社内規定に従い適切に保存および管理を行っている。以下の文書については、少なくとも10年間保存する。

- ① 執行役による決裁
- ② 執行役より権限を委譲された使用人による決裁
- ③ 代表執行役の職務執行を補助する会議体の記録

## 7 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ソニーグループの各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署は、それぞれの担当事業領域において、定期的にビジネスリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のために必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行う。これに加え、当社の執行役は、自己の担当領域において、ソニーグループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制の構築・維持を行う権限と責任を有する。コンプライアンス担当執行役は、コンプライアンス、内部監査、その他関連部門による活動を通じて、かかるリスク管理体制の整備・運用を横断的に推進する。

## 8 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、執行役の職務分掌を定め、各執行役が責任を持って担当する領域を明確にしたうえで、業務執行の決定権限を執行役に委譲している。各執行役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して自らと指揮命令関係にない他の執行役の担当領域に影響を及ぼす場合には、当該執行役と協議のうえ、グループにとって最適な選択肢を追求することを原則とし、必要に応じて、双方の領域を管轄または担当する上位の執行役の決定を仰ぐ。また、各執行役は、「ソニー株式会社決裁規定」の定めるところにもとづき、下位の役員に、自らの職務の一部を委譲することができる。

## 9 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

### 【意思決定に係る体制】

当社の取締役会は、ソニーグループの企業価値向上をめざした経営を推進することを目的として、法令、定款および取締役会規定に定める事項を決議し、ソニーグループの業務の執行を監督する。当社の執行役は、担当領域につき、グループ全体に関する責任と権限を有し、グループ全体としての経営目標の達成に努める。

かかる体制のもと、ソニーグループにとっての重要案件が、子会社から漏れなく当社のマネジメントへ上程され、適切な機関によって意思決定されることを確保するため、当社は、子会社が事前に当社のマネジメントの承認を要する事項、子会社の機関に決定権限を委譲する事項および子会社から当社への報告を求める事項等を明文化した「ソニーグループ決裁規定」を定め、ソニーグループ内に適宜周知・徹底している。また、当社においても、取締役会、CEOその他執行役、または執行役から権限委譲を受けた者の事前の承認を要する事項等を明文化し、「ソニー株式会社決裁規定」（以下「ソニーグループ決裁規定」と併せ「決裁規定」という。）として定め、社内に周知・徹底している。決裁規定により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手のうえ、これらを評価し、ソニーグループにとって最善の利益をもたらすと合理的に判断する内容の意思決定を行う。

### 【情報開示に係る体制】

ソニーグループにとっての重要事項が、本邦および米国の証券関連法、米国証券取引委員会（SEC）、当社が上場している証券取引所の規則等に則って適時にかつ正確に開示されることを確保する仕組みとして、当社は「情報開示に関する統制と手続（Disclosure Controls and Procedures）」を構築・維持している。この仕組みの設計・実施・評価に関し、当社のCEO、社長およびCFOを補佐する機関として、社内の関連部門の責任者により構成される「ディスクロージャーコミッティ」を設置している。適切かつ適時な開示を確保するため、ディスクロージャーコミッティは、前記の決裁規定および別途定める「重要事項開示に関する報告要請」等にもとづき、ソニーグループの主要なビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署から付議／報告された事項について、ソニーグループ全体にとっての重要性を評価したうえで、前記の法令・証券取引所の規則等に照らし、開示の必要性を検討し、CEOおよびCFOへ報告してその判断に供する。

### 【コンプライアンスに係る体制】

当社は、グループ全体で、コンプライアンス体制の構築・維持および企業倫理の重要性の継続的周知・徹底を行っている。その一環として、「ソニーグループ行動規範」、その他重要なグループ共通の方針・規則を整備している。また、法令・社内規則違反に関する社員からの報告や問題提起を奨励するための内部通報制度を整備し、グループ各社に導入している。かかる活動を推進するため、当社に設置したコンプライアンス統括部門、ソニーグループの各地域（米州・欧州・東アジア・パンアジア）に設置した地域コンプライアンス統括部門が連携してグループ各社のコンプライアンスを確保する体制（「コンプライアンスネットワーク」）を構築している。当社のコンプライアンス統括部門は、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンス活動を横断的に推進する機能を有している。各地域コンプライアンス統括部門は、これを補佐して、担当地域内のグループ各社におけるコンプライアンス体制を整備し、法令・社内規則等の遵守をはじめとするコンプライアンス活動を推進する機能を有している。各地域コンプライアンス統括部門の長たる地域コンプライアンスオフィサーは、担当地域内のグループ各社に対する指示・監督権を含め、かかる機能を実現するために必要な権限を有している。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の各項目は、特記している場合を除き、2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）または2006年度末（2007年3月31日）現在の状況を記載しています。  
また、本事業報告では、会社法および会社法施行規則にもとづき開示すべき事項であっても、当社にとって記載すべき事項が全くない場合には、記載を省略しています。

## 連結貸借対照表

| 科 目               | 当 年 度<br>(2007年 3月31日現在) | 前年度(ご参考)<br>(2006年 3月31日現在) | 科 目                     | 当 年 度<br>(2007年 3月31日現在) | 前年度(ご参考)<br>(2006年 3月31日現在) |
|-------------------|--------------------------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 資 産 の 部           | 百万円                      | 百万円                         | 負 債 の 部                 | 百万円                      | 百万円                         |
| 流 動 資 産           | 4,546,723                | 3,769,524                   | 流 動 負 債                 | 3,551,852                | 3,200,228                   |
| 現金・預金および現金同等物     | 799,899                  | 703,098                     | 短期借入金                   | 52,291                   | 142,766                     |
| 有 価 証 券           | 493,315                  | 536,968                     | 1年以内に返済期限の到来する長期借入金債務   | 43,170                   | 193,555                     |
| 受取手形および売掛金        | 1,490,452                | 1,075,071                   | 支払手形および買掛金              | 1,179,694                | 813,332                     |
| 貸倒および返品引当金        | △ 120,675                | △ 89,563                    | 未払金・未払費用                | 968,757                  | 854,886                     |
| 棚 卸 資 産           | 940,875                  | 804,724                     | 未払法人税およびその他の未払税金        | 70,286                   | 87,295                      |
| 繰 延 税 金           | 243,782                  | 221,311                     | 銀行ビジネスにおける顧客預金          | 752,367                  | 599,952                     |
| 前払費用およびその他の流動資産   | 699,075                  | 517,915                     | そ の 他                   | 485,287                  | 508,442                     |
| 繰 延 映 画 製 作 費     | 308,694                  | 360,372                     | 固 定 負 債                 | 4,754,836                | 4,166,572                   |
| 投資および貸付金          | 3,888,736                | 3,519,907                   | 長期借入金債務                 | 1,001,005                | 764,898                     |
| 関連会社に対する投資および貸付金  | 448,169                  | 285,870                     | 未払退職・年金費用               | 173,474                  | 182,247                     |
| 投資有価証券その他         | 3,440,567                | 3,234,037                   | 繰 延 税 金                 | 261,102                  | 216,497                     |
| 有 形 固 定 資 産       | 1,421,531                | 1,388,547                   | 保険契約債務その他               | 3,037,666                | 2,744,321                   |
| 土 地               | 167,493                  | 178,844                     | そ の 他                   | 281,589                  | 258,609                     |
| 建物および構築物          | 978,680                  | 926,783                     | 負 債 合 計                 | 8,306,688                | 7,366,800                   |
| 機械装置およびその他の有形固定資産 | 2,479,308                | 2,327,676                   | 少 数 株 主 持 分             | 38,970                   | 37,101                      |
| 建設仮勘定             | 64,855                   | 116,149                     | 資 本 の 部                 |                          |                             |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △ 2,268,805              | △ 2,160,905                 | 資 本 金                   |                          |                             |
| そ の 他 の 資 産       | 1,550,678                | 1,569,403                   | 普通株式(額面無し)              |                          | 624,124                     |
| 無 形 固 定 資 産       | 233,255                  | 207,034                     | 2005年度末                 |                          |                             |
| 営 業 権             | 304,669                  | 299,024                     | 授權株式数 - 3,500,000,000株  |                          |                             |
| 繰 延 保 険 契 約 費     | 394,117                  | 383,156                     | 発行済株式数 - 1,001,679,664株 |                          |                             |
| 繰 延 税 金           | 216,997                  | 178,751                     | 2006年度末                 | 626,907                  |                             |
| そ の 他             | 401,640                  | 501,438                     | 授權株式数 - 3,600,000,000株  |                          |                             |
| 資 産 合 計           | 11,716,362               | 10,607,753                  | 発行済株式数 - 1,002,897,264株 |                          |                             |
|                   |                          |                             | 資 本 剰 余 金               | 1,143,423                | 1,136,638                   |
|                   |                          |                             | 利 益 剰 余 金               | 1,719,506                | 1,602,654                   |
|                   |                          |                             | 累積その他の包括利益(損失)          | △ 115,493                | △ 156,437                   |
|                   |                          |                             | 未実現有価証券評価益              | 86,096                   | 100,804                     |
|                   |                          |                             | 未実現デリバティブ評価損            | △ 1,075                  | △ 2,049                     |
|                   |                          |                             | 最小年金債務調整額               | -                        | △ 39,824                    |
|                   |                          |                             | 年金債務調整額                 | △ 71,459                 | -                           |
|                   |                          |                             | 外貨換算調整額                 | △ 129,055                | △ 215,368                   |
|                   |                          |                             | 自 己 株 式                 |                          |                             |
|                   |                          |                             | 普通株式(額面無し)              |                          |                             |
|                   |                          |                             | 2005年度末 - 740,888株      |                          | △ 3,127                     |
|                   |                          |                             | 2006年度末 - 834,859株      | △ 3,639                  |                             |
|                   |                          |                             | 資 本 合 計                 | 3,370,704                | 3,203,852                   |
|                   |                          |                             | 負債、少数株主持分および資本合計        | 11,716,362               | 10,607,753                  |

## 連結損益計算書

| 科 目                       | 当 年 度<br>(2006年 4月 1日から<br>2007年 3月31日まで) | 前年度(ご参考)<br>(2005年 4月 1日から<br>2006年 3月31日まで) |
|---------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売 上 高 お よ び 営 業 収 入       | 8,295,695 <sup>百万円</sup>                  | 7,510,597 <sup>百万円</sup>                     |
| 純 売 上 高                   | 7,567,359                                 | 6,692,776                                    |
| 金 融 ビ ジ ネ ス 収 入           | 624,282                                   | 720,566                                      |
| 営 業 収 入                   | 104,054                                   | 97,255                                       |
| 売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用 | 8,223,945                                 | 7,284,181                                    |
| 売 上 原 価                   | 5,889,601                                 | 5,151,397                                    |
| 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費     | 1,788,427                                 | 1,527,036                                    |
| 金 融 ビ ジ ネ ス 費 用           | 540,097                                   | 531,809                                      |
| 資産の除売却損および減損(純額)          | 5,820                                     | 73,939                                       |
| 営 業 利 益                   | 71,750                                    | 226,416                                      |
| そ の 他 の 収 益               | 95,182                                    | 118,455                                      |
| 受取利息および受取配当金              | 28,240                                    | 24,937                                       |
| 投資有価証券売却益(純額)             | 14,695                                    | 9,645                                        |
| 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益 | 31,509                                    | 60,834                                       |
| そ の 他                     | 20,738                                    | 23,039                                       |
| そ の 他 の 費 用               | 64,895                                    | 58,542                                       |
| 支 払 利 息                   | 27,278                                    | 28,996                                       |
| 投資有価証券評価損                 | 1,308                                     | 3,878                                        |
| 為 替 差 損 (純 額)             | 18,835                                    | 3,065                                        |
| そ の 他                     | 17,474                                    | 22,603                                       |
| 税 引 前 利 益                 | 102,037                                   | 286,329                                      |
| 法 人 税 等                   | 53,888                                    | 176,515                                      |
| 当 年 度 分                   | 67,081                                    | 96,400                                       |
| 繰 延 税 額                   | △ 13,193                                  | 80,115                                       |
| 少数株主損益および持分法による投資損益前利益    | 48,149                                    | 109,814                                      |
| 少 数 株 主 利 益               | 475                                       | -                                            |
| 少 数 株 主 損 失               | -                                         | 626                                          |
| 持分法による投資利益                | 78,654                                    | 13,176                                       |
| 当 期 純 利 益                 | 126,328                                   | 123,616                                      |

## 連結資本変動表

|                        | 子会社<br>運動株式 | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 累積その他の<br>包括利益 | 自己株式    | 合計        |
|------------------------|-------------|---------|-----------|-----------|----------------|---------|-----------|
| (単位：百万円)               |             |         |           |           |                |         |           |
| <b>2005年3月31日現在残高</b>  | 3,917       | 617,792 | 1,134,222 | 1,506,082 | △ 385,675      | △ 6,000 | 2,870,338 |
| 新株予約権の行使               |             | 931     | 932       |           |                |         | 1,863     |
| 転換社債の株式への転換            |             | 1,484   | 1,484     |           |                |         | 2,968     |
| 子会社運動株式の普通株式への転換       | △ 3,917     | 3,917   |           |           |                |         | —         |
| 包括利益                   |             |         |           |           |                |         |           |
| 当期純利益                  |             |         |           | 123,616   |                |         | 123,616   |
| その他の包括利益(税効果考慮後)       |             |         |           |           |                |         |           |
| 未実現有価証券評価益             |             |         |           |           |                |         |           |
| 当年度発生額                 |             |         |           |           | 79,630         |         | 79,630    |
| 控除：当期純利益への組み替え額        |             |         |           |           | △ 41,495       |         | △ 41,495  |
| 未実現デリバティブ評価損           |             |         |           |           |                |         |           |
| 当年度発生額                 |             |         |           |           | 7,865          |         | 7,865     |
| 控除：当期純利益への組み替え額        |             |         |           |           | △ 7,424        |         | △ 7,424   |
| 最小年金債務調整額              |             |         |           |           | 50,206         |         | 50,206    |
| 外貨換算調整額                |             |         |           |           |                |         |           |
| 当年度発生額                 |             |         |           |           | 140,473        |         | 140,473   |
| 控除：当期純利益への組み替え額        |             |         |           |           | △ 17           |         | △ 17      |
| 包括利益合計                 |             |         |           |           |                |         | 352,854   |
| 新株発行費(税効果考慮後)          |             |         |           | △ 780     |                |         | △ 780     |
| 配当金                    |             |         |           | △ 24,968  |                |         | △ 24,968  |
| 自己株式の取得                |             |         |           |           |                | △ 394   | △ 394     |
| 自己株式の売却                |             |         |           | △ 1,296   |                | 3,267   | 1,971     |
| <b>2006年3月31日現在残高</b>  | —           | 624,124 | 1,136,638 | 1,602,654 | △ 156,437      | △ 3,127 | 3,203,852 |
| 新株予約権の行使               |             | 2,175   | 2,175     |           |                |         | 4,350     |
| 転換社債の株式への転換            |             | 608     | 608       |           |                |         | 1,216     |
| 株式にもとづく報酬              |             |         | 3,993     |           |                |         | 3,993     |
| 包括利益                   |             |         |           |           |                |         |           |
| 当期純利益                  |             |         |           | 126,328   |                |         | 126,328   |
| 会計原則変更による累積影響額(税効果考慮後) |             |         |           | △ 3,785   |                |         | △ 3,785   |
| その他の包括利益(税効果考慮後)       |             |         |           |           |                |         |           |
| 未実現有価証券評価益             |             |         |           |           |                |         |           |
| 当年度発生額                 |             |         |           |           | 6,963          |         | 6,963     |
| 控除：当期純利益への組み替え額        |             |         |           |           | △ 21,671       |         | △ 21,671  |
| 未実現デリバティブ評価損           |             |         |           |           |                |         |           |
| 当年度発生額                 |             |         |           |           | 6,907          |         | 6,907     |
| 控除：当期純利益への組み替え額        |             |         |           |           | △ 5,933        |         | △ 5,933   |
| 最小年金債務調整額              |             |         |           |           | △ 2,754        |         | △ 2,754   |
| 外貨換算調整額                |             |         |           |           |                |         |           |
| 当年度発生額                 |             |         |           |           | 86,313         |         | 86,313    |
| 包括利益合計                 |             |         |           |           |                |         | 192,368   |
| 新株発行費(税効果考慮後)          |             |         |           | △ 22      |                |         | △ 22      |
| 配当金                    |             |         |           | △ 25,042  |                |         | △ 25,042  |
| 自己株式の取得                |             |         |           |           |                | △ 558   | △ 558     |
| 自己株式の売却                |             |         | 9         |           |                | 46      | 55        |
| 基準書第158号適用による調整額       |             |         |           |           | △ 9,508        |         | △ 9,508   |
| その他                    |             |         |           | 19,373    | △ 19,373       |         | —         |
| <b>2007年3月31日現在残高</b>  | —           | 626,907 | 1,143,423 | 1,719,506 | △ 115,493      | △ 3,639 | 3,370,704 |

(注) 前年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)はご参考(監査対象外)です。

## 連結注記表

## 1. 重要な会計方針

## (1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しています。

## (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

エレクトロニクス、ゲーム、音楽および映画(繰延映画製作費を除く)分野における棚卸資産は、時価を超えない取得原価で評価しており、先入先出法を適用している一部のエレクトロニクス連結子会社の製品を除き、平均法によって計算しています。

## (3) 有価証券の評価基準および評価方法

## ①市場性のある負債および持分証券

売却可能証券に区分された、負債証券および公正価額が容易に算定できる持分証券は、その公正価額で計上されており、未実現評価損益(税効果考慮後)は累積その他の包括利益の一部として表示されています。売買目的証券に区分される負債証券および持分証券は公正価額で計上されており、未実現評価損益は損益に含まれています。償還期限まで保有する負債証券は償却原価で計上されています。売却可能証券または償還期限まで保有する個々の証券について、その公正価額の下落が一時的な場合を除き正味実現可能価額まで評価減を行い、評価減金額は損益に含まれます。実現した売却損益は平均原価法により計算し損益に反映しています。

## ②非上場会社の持分証券

非上場会社の持分証券は公正価額が容易に算定できないため、取得原価で計上されています。非上場会社に対する投資の価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないかと判断される場合は投資の減損を認識し、公正価額まで評価減を行います。減損の要否の判定は、経営成績、事業計画および将来の見積キャッシュ・フローなどの要因を考慮して決定されます。公正価額は、割引キャッシュ・フロー、直近の資金調達状況の評価および類似会社との比較評価などを用いて算定しています。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数(主として建物および構築物については15年から50年、機械装置およびその他の有形固定資産については2年から10年の期間)にもとづき、当社および国内連結子会社においては、定額法によっている一部の半導体製造設備および建物を除き主として定率法、海外連結子会社においては定額法により、それぞれ計算しています。

## ②営業権およびその他の無形固定資産

営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年1回第4四半期および減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定しています。

償却対象となる無形固定資産は、主にアーティスト・コントラクト、ミュージック・カタログ、特許権および販売用ソフトウェアからなっています。アーティスト・コントラクトおよびミュージック・カタログは、主に10年から40年の期間で均等償却しています。特許権および販売用ソフトウェアは、主に3年から8年の期間で均等償却しています。

(5) 引当金の計上方法

製品保証引当金

当社は、製品グループまたは個々の製品ごとに、その収益認識時点で製品保証引当金を計上しています。製品保証引当金は、売上高、見積故障率および修理単位あたりのアフターサービス費の見積額にもとづいて計算されています。製品保証引当金の計算に用いられた見積・予測は定期的に見直されています。

エレクトロニクス分野の一部の連結子会社は、一定の対価の受領をとまなう製品保証延長サービスを提供しています。このサービスの提供により顧客から受領した対価については繰延処理を行うとともに、その保証期間にわたって定額法により償却し、収益を認識しています。

(6) その他

①当社は2006年度より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することにしました。2006年度の特許実施許諾料は、35,138百万円でした。

②2004年12月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「基準書」）第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」の改訂版（株式を基礎とした報酬－基準書第123号改訂版）を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion）第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間にわたって費用化することを求めています。当社は、2006年度より基準書第123号改訂版を適用しました。当社は、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択しており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。基準書第123号改訂版を適用した結果、2006年度において当社の営業利益は3,670百万円減少しました。

③2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理（Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments）」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、

期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。当社は2006年度より基準書第155号を早期適用しました。基準書第155号を適用した結果、2006年度において当社の営業利益は3,828百万円増加しました。また、2006年4月1日において3,785百万円の損失（税効果2,148百万円控除後）を期首剰余金に対する累積影響額の調整として計上しました。

④2006年9月、FASBは基準書第158号「確定給付年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理（Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans）」を基準書第87号、88号、106号および132号改訂版の修正として公表しました。この基準書は、事業主に確定給付年金および他の退職後給付制度が積立超過の場合は資産を、積立不足の場合は負債を連結貸借対照表に計上することを求めています。また、同基準書は、事業主に積立状況の変化をその他包括利益を通じて発生年度に認識することを求めています。当社は、2007年3月31日に基準書第158号を適用しました。また、この基準書は2008年12月16日以降に終了する年度より、年金制度の積立状況を会計年度末日現在で測定することも要求しています。当社は2009年3月31日より、基準書第158号の測定日規定を適用する予定です。基準書第158号を適用したことによる当社の連結財務諸表への影響は連結資本変動表をご参照ください。

2. 連結貸借対照表等関係

(1) 担保に供している資産

主に、国内の銀行子会社のコールマネーの担保であります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 13,557百万円 |
|--------|-----------|

(2) 保証債務等

主に、関連会社等の銀行借入等に対する保証であります。

|      |           |
|------|-----------|
| 保証債務 | 21,681百万円 |
|------|-----------|

3. 連結資本変動表等関係

(1) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 4,796,300株 |
|------|------------|

※当社は、連結財務諸表の一部として資本勘定の期中の動きを表示した連結資本変動表を作成しています。連結資本変動表の中で、包括利益とその内訳を基準書第130号にもとづき開示しています。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっています。その他の包括利益には外貨換算調整額等の増減額が含まれています。当社は、会社計算規則第127条に定める連結株主資本等変動計算書等の開示要求を考慮し、連結資本変動表を開示しています。

4. 1株当たり情報

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| (1) 基本的1株当たり当期純利益（普通株式） | 126円15銭 |
|-------------------------|---------|

## 連結キャッシュ・フロー（監査対象外）

|                             | 2006年度(当年度)<br>(2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで) | 2005年度<br>(2005年4月1日から<br>2006年3月31日まで) | 増減額    |
|-----------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|--------|
| 営業活動での収支 (億円)               | 5,610                                        | 3,999                                   | +1,612 |
| 投資活動での収支 (億円)               | (7,154)                                      | (8,713)                                 | +1,558 |
| 財務活動での収支 (億円)               | 2,479                                        | 3,599                                   | -1,120 |
| 現金・預金および現金<br>同等物の期末残高 (億円) | 7,999                                        | 7,031                                   | + 968  |

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

|                             | 金融分野を除く連結キャッシュ・フロー                           |                                         |        | 金融分野キャッシュ・フロー                                |                                         |        |
|-----------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|--------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|--------|
|                             | 2006年度(当年度)<br>(2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで) | 2005年度<br>(2005年4月1日から<br>2006年3月31日まで) | 増減額    | 2006年度(当年度)<br>(2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで) | 2005年度<br>(2005年4月1日から<br>2006年3月31日まで) | 増減額    |
| 営業活動での収支 (億円)               | 3,056                                        | 2,520                                   | + 536  | 2,565                                        | 1,471                                   | +1,094 |
| 投資活動での収支 (億円)               | (4,311)                                      | (2,964)                                 | -1,347 | (2,767)                                      | (5,638)                                 | +2,870 |
| 財務活動での収支 (億円)               | 596                                          | 746                                     | - 150  | 1,796                                        | 2,749                                   | - 952  |
| 現金・預金および現金<br>同等物の期末残高 (億円) | 5,229                                        | 5,855                                   | - 626  | 2,770                                        | 1,176                                   | +1,594 |

## 営業活動での収支：5,610億円の収入（前年度比1,612億円の収入増加）

## &lt;金融を除く分野&gt;

当年度は、主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野における在庫の増加があったものの、減価償却費を加味した当期純利益の貢献により、収入が支出を上回りました。なお、受取手形および売掛金は大幅に増加しましたが、支払手形および買掛金がそれを上回る増加となりました。

## &lt;金融分野&gt;

主にソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）における保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

## 投資活動での収支：7,154億円の支出（前年度比1,558億円の支出減少）

## &lt;金融を除く分野&gt;

当年度は、ソニーの(株)スタイリングライフ・ホールディングスに対する出資比率を段階的に引き下げ、保有する同社株式の過半数の譲渡などを行う一方、エレクトロニクス分野において半導体の製造設備などの固定資産の購入や、S-LCD Corporation（韓国）への第8世代TFT液晶パネルの製造設備に関する追加出資の一部などを行いました。

## &lt;金融分野&gt;

主にソニー生命が国内債券を中心に投資を行いました。

## 財務活動での収支：2,479億円の受取（前年度は3,599億円の受取）

## &lt;金融を除く分野&gt;

当年度は、社債を含む長期借入金の一部返済および配当金の支払いを行った一方、シンジケート・ローンによる資金調達を行いました。

## &lt;金融分野&gt;

銀行ビジネスにおけるコールマネーの残高が減少したものの、ソニー生命での契約者勘定の増加と銀行ビジネスにおける顧客預金の増加により、収入が支出を上回りました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

|                                              | 2006年度(当年度)<br>(2006年4月1日から<br>2007年3月31日まで) | 2005年度<br>(2005年4月1日から<br>2006年3月31日まで) |
|----------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                             |                                              |                                         |
| 当期純利益                                        | 126,328 百万円                                  | 123,616 百万円                             |
| 営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）への当期純利益の調整          |                                              |                                         |
| 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費<br>（繰延保険契約費の償却を含む） | 400,009                                      | 381,843                                 |
| 繰延映画製作費の償却費                                  | 368,382                                      | 286,655                                 |
| 株価連動型報奨費用                                    | 3,838                                        | 150                                     |
| 厚生年金基金代行部分返上益（純額）                            | -                                            | (73,472)                                |
| 資産の除売却損および減損（純額）                             | 5,820                                        | 73,939                                  |
| 投資有価証券売却益および評価損（純額）                          | (13,387)                                     | (5,767)                                 |
| 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価益（純額）                   | (11,857)                                     | (44,986)                                |
| 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益                    | (31,509)                                     | (60,834)                                |
| 繰延税額                                         | (13,193)                                     | 80,115                                  |
| 持分法による投資（利益）損失（純額）（受取配当金相殺後）                 | (68,179)                                     | 9,794                                   |
| 資産および負債の増減                                   |                                              |                                         |
| 受取手形および売掛金の（増加）減少                            | (357,891)                                    | 17,464                                  |
| 棚卸資産の増加                                      | (119,202)                                    | (164,772)                               |
| 繰延映画製作費の増加                                   | (320,079)                                    | (339,697)                               |
| 支払手形および買掛金の増加（減少）                            | 362,079                                      | (9,078)                                 |
| 未払法人税およびその他の未払税金の増加（減少）                      | (14,396)                                     | 29,009                                  |
| 保険契約債務その他の増加                                 | 172,498                                      | 143,122                                 |
| 繰延保険契約費の増加                                   | (61,563)                                     | (51,520)                                |
| 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の（増加）減少                    | 31,732                                       | (35,346)                                |
| その他の流動資産の増加                                  | (35,133)                                     | (8,792)                                 |
| その他の流動負債の増加                                  | 76,766                                       | 105,865                                 |
| その他                                          | 59,965                                       | (57,450)                                |
| 営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）                    | 561,028                                      | 399,858                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                             |                                              |                                         |
| 固定資産の購入                                      | (527,515)                                    | (462,473)                               |
| 固定資産の売却                                      | 87,319                                       | 38,168                                  |
| 金融ビジネスにおける投資および貸付                            | (914,754)                                    | (1,368,158)                             |
| 投資および貸付（金融ビジネス以外）                            | (100,152)                                    | (36,947)                                |
| 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収         | 679,772                                      | 857,376                                 |
| 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（金融ビジネス以外）         | 22,828                                       | 24,527                                  |
| 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入                      | 43,157                                       | 75,897                                  |
| その他                                          | (6,085)                                      | 346                                     |
| 投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）                   | (715,430)                                    | (871,264)                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                             |                                              |                                         |
| 長期借入                                         | 270,780                                      | 246,326                                 |
| 長期借入金の返済                                     | (182,374)                                    | (138,773)                               |
| 短期借入金の増加（減少）                                 | 6,096                                        | (11,045)                                |
| 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加                           | 273,435                                      | 190,320                                 |
| 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加（減少）               | (100,700)                                    | 86,100                                  |
| 配当金の支払                                       | (25,052)                                     | (24,810)                                |
| 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入                      | 5,566                                        | 4,681                                   |
| 子会社の株式発行による収入                                | 2,217                                        | 6,937                                   |
| その他                                          | (2,065)                                      | 128                                     |
| 財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）                    | 247,903                                      | 359,864                                 |
| 為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額                  | 3,300                                        | 35,537                                  |
| 現金・預金および現金同等物純増加（減少）額                        | 96,801                                       | (76,005)                                |
| 現金・預金および現金同等物期首残高                            | 703,098                                      | 779,103                                 |
| 現金・預金および現金同等物期末残高                            | 799,899                                      | 703,098                                 |

## 貸借対照表 (2007年3月31日現在)

| 科 目        | 金 額         | 科 目              | 金 額       |
|------------|-------------|------------------|-----------|
| 資産の部       | 百万円         | 負債の部             | 百万円       |
| 流動資産       | 1,285,790   | 流動負債             | 876,939   |
| 現金・預金      | 96,915      | 支払手形             | 4,972     |
| 受取手形       | 2,046       | 買掛金              | 526,412   |
| 売掛金        | 694,402     | 短期借入金            | 10,451    |
| 製品         | 35,066      | 1年以内に償還期限の到来する社債 | 22,450    |
| 原材料        | 930         | 未払金              | 59,793    |
| 仕掛品        | 9,500       | 未払費用             | 189,972   |
| 貯蔵品        | 4,065       | 未払法人税等           | 13,258    |
| 繰延税金資産     | 63,396      | 諸預り金             | 4,179     |
| 預け金        | 181,970     | 賞与引当金            | 24,548    |
| 未収入金       | 137,160     | 製品保証引当金          | 6,830     |
| その他の       | 63,485      | その他の             | 14,070    |
| 貸倒引当金      | △3,150      | 固定負債             | 867,582   |
| 固定資産       | 2,623,400   | 社債               | 324,835   |
| (有形固定資産)   | (220,737)   | 転換社債             | 15,551    |
| 建物         | 83,898      | 新株予約権付社債         | 250,000   |
| 構築物        | 3,750       | 長期借入金            | 210,000   |
| 機械・装置      | 76,525      | 退職給付引当金          | 55,757    |
| 車両・運搬具     | 15          | 役員退職慰労引当金        | 111       |
| 工具・器具・備品   | 20,665      | パソコン回収・再資源化引当金   | 7,802     |
| 土地         | 29,902      | その他              | 3,524     |
| 建設仮勘定      | 5,980       | 負債合計             | 1,744,521 |
| (無形固定資産)   | (96,891)    | 純資産の部            |           |
| ソフトウェア     | 29,801      | 株主資本             | 2,155,261 |
| その他        | 67,090      | 資本金              | 626,907   |
| (投資その他の資産) | (2,305,771) | 資本剰余金            | 833,457   |
| 関係会社株式     | 2,045,240   | 資本準備金            | 833,448   |
| 関係会社出資金    | 102,787     | その他資本剰余金         | 9         |
| 投資有価証券・出資金 | 24,187      | 利益剰余金            | 698,535   |
| 長期貸付金      | 44,001      | 利益準備金            | 34,869    |
| 長期繰延税金資産   | 60,030      | その他利益剰余金         | 663,665   |
| 長期前払費用     | 1,220       | 特別償却準備金          | 2,565     |
| その他        | 29,963      | 買換資産圧縮記帳積立金      | 7,142     |
| 貸倒引当金      | △1,660      | 圧縮特別勘定積立金        | 1,869     |
| 資産合計       | 3,909,190   | 別途積立金            | 354,400   |
|            |             | 繰越利益剰余金          | 297,689   |
|            |             | 自己株式             | △3,639    |
|            |             | 評価・換算差額等         | 7,595     |
|            |             | その他有価証券評価差額金     | 7,595     |
|            |             | 新株予約権            | 1,812     |
|            |             | 純資産合計            | 2,164,669 |
|            |             | 負債・純資産合計         | 3,909,190 |

## 損益計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

| 科 目         | 金 額           |
|-------------|---------------|
| 売上高         | 4,013,101 百万円 |
| 売上原価        | 3,468,149     |
| 売上総利益       | 544,952       |
| 販売費および一般管理費 | 402,980       |
| 営業利益        | 141,971       |
| 営業外収益       |               |
| 受取利息・配当金    | 37,074        |
| 雑収入         | 21,944        |
| 営業外費用       |               |
| 支払利息        | 7,540         |
| 雑支出         | 94,637        |
| 経常利益        | 98,811        |
| 特別利益        |               |
| 関係会社株式売却益   | 36,840        |
| 固定資産売却益     | 24,342        |
| 投資有価証券売却益   | 12,453        |
| 税引前当期純利益    | 172,447       |
| 法人税・住民税・事業税 | 16,525        |
| 法人税等調整額     | 36,292        |
| 当期純利益       | 119,630       |

## 株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |         |          |             |               |              |       |         |         |         |        | 自 己 式 株 資 合 計 | 株 資 合 計 |
|---------------------|---------|---------|----------|-------------|---------------|--------------|-------|---------|---------|---------|--------|---------------|---------|
|                     | 資本剰余金   |         |          | 利益剰余金       |               |              |       |         |         |         |        |               |         |
|                     | 資本金     | 資本準備金   | その他資本剰余金 | その他利益剰余金    |               |              |       |         |         |         |        |               |         |
|                     |         |         | 特別償却準備金  | 買換資産圧縮記帳積立金 | 買換資産圧縮特別勘定積立金 | 子会社連動株式消却積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |         |         |        |               |         |
| 2006年3月31日残高        | 624,124 | 830,666 | -        | 34,869      | 4,205         | 390          | -     | 20,000  | 354,400 | 190,067 | △3,127 | 2,055,596     |         |
| 当期変動額               |         |         |          |             |               |              |       |         |         |         |        |               |         |
| 新株の発行               | 2,783   | 2,782   |          |             |               |              |       |         |         |         |        | 5,565         |         |
| 特別償却準備金の積立          |         |         |          |             | 1,136         |              |       |         |         | △1,136  |        | -             |         |
| 特別償却準備金の取崩          |         |         |          |             | △2,776        |              |       |         |         | 2,776   |        | -             |         |
| 買換資産圧縮記帳積立金の積立      |         |         |          |             |               | 7,423        |       |         |         | △7,423  |        | -             |         |
| 買換資産圧縮記帳積立金の取崩      |         |         |          |             |               | △671         |       |         |         | 671     |        | -             |         |
| 圧縮特別勘定積立金の積立        |         |         |          |             |               |              | 1,869 |         |         | △1,869  |        | -             |         |
| 子会社連動株式消却積立金の取崩     |         |         |          |             |               |              |       | △20,000 |         | 20,000  |        | -             |         |
| 剰余金の配当              |         |         |          |             |               |              |       |         |         | △25,028 |        | △25,028       |         |
| 当期純利益               |         |         |          |             |               |              |       |         |         | 119,630 |        | 119,630       |         |
| 自己株式の取得             |         |         |          |             |               |              |       |         |         |         | △557   | △557          |         |
| 自己株式の処分             |         |         | 9        |             |               |              |       |         |         |         | 46     | 55            |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |          |             |               |              |       |         |         |         |        |               |         |
| 当期変動額合計             | 2,783   | 2,782   | 9        | -           | △1,639        | 6,751        | 1,869 | △20,000 | -       | 107,621 | △511   | 99,665        |         |
| 2007年3月31日残高        | 626,907 | 833,448 | 9        | 34,869      | 2,565         | 7,142        | 1,869 | -       | 354,400 | 297,689 | △3,639 | 2,155,261     |         |

(単位：百万円)

|                     | 評価・換算差額等     |       |           |
|---------------------|--------------|-------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 新株予約権 | 純資産合計     |
| 2006年3月31日残高        | 23,600       | 2,324 | 2,081,520 |
| 当期変動額               |              |       |           |
| 新株の発行               |              |       | 5,565     |
| 特別償却準備金の積立          |              |       | -         |
| 特別償却準備金の取崩          |              |       | -         |
| 買換資産圧縮記帳積立金の積立      |              |       | -         |
| 買換資産圧縮記帳積立金の取崩      |              |       | -         |
| 圧縮特別勘定積立金の積立        |              |       | -         |
| 子会社連動株式消却積立金の取崩     |              |       | -         |
| 剰余金の配当              |              |       | △25,028   |
| 当期純利益               |              |       | 119,630   |
| 自己株式の取得             |              |       | △557      |
| 自己株式の処分             |              |       | 55        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △16,004      | △511  | △16,516   |
| 当期変動額合計             | △16,004      | △511  | 83,149    |
| 2007年3月31日残高        | 7,595        | 1,812 | 2,164,669 |

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準および評価方法

## ① たな卸資産

移動平均法による原価法

## ② 有価証券

## (イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法

1998年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く。)

定額法

特定の半導体製造設備

定額法

## ② 無形固定資産

定額法

## (3) 引当金の計上方法

## ① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額と、一般債権に対する貸倒実績率により算出した金額との合計額を計上しています。

## ② 賞与引当金

執行役および従業員に対する支給見込額にもとづき計上しています。

## ③ 製品保証引当金

売上高を基準として過去の経験率にもとづき計上しています。

## ④ 退職給付引当金

当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

当社内規による必要額を計上しています。

## ⑥ パソコン回収・再資源化引当金

売上台数を基準として支出見込額を計上しています。

## (4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、期末時点においては、繰延ヘッジ処理の対象となるデリバティブ取引はありません。

また、金利スワップについては特例処理によっています。

## (5) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

## 2. 会計方針の変更

(1) 企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準  
当年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会2003年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しています。

## (2) 社債発行差金に係る会計処理の変更

「社債発行差金」は従来、繰延資産に計上していましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2006年8月11日)および「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日)にもとづき、当年度より社債から控除して表示しています。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

## (3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,162,856百万円です。

なお、当年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(法務省令第13号 2006年2月7日)により作成しています。

## (4) ストック・オプション等に関する会計基準

当年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ982百万円減少しています。

## (5) 特許実施許諾料等の会計処理の変更

従来、営業外収益に計上していましたが特許実施許諾料等について、当年度より売上高に含めて計上することとしました。

この変更は、当該収益が当社の事業活動の成果であり、その金額の重要性も近年増していることから、損益区分をより適切にするために行ったものです。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、売上高および営業利益は55,227百万円増加し、営業外収益は同額減少していますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

|                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 938,486百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権     | 42,554百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務     | 619,725百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務     | 3,502百万円   |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 362,230百万円 |
| (3) 有形固定資産の圧縮記帳実施額 |            |
| 国庫補助金等             | －百万円       |
| (累計額)              | 856百万円     |
| 保険金等               | 24百万円      |
| (累計額)              | 35百万円      |

(4) 退職給付引当金および前払年金費用と相殺表示している退職給付信託における年金資産額

|            |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 年金資産控除前    | 退職給付信託に   |           |
| 退職給付引当金    | おける年金資産額  |           |
| 退職一時金制度    | 69,039百万円 | 42,274百万円 |
| 企業年金基金制度   | 89,867百万円 | 60,875百万円 |
| 適格退職年金制度 ※ | 1,967百万円  | 3,281百万円  |

※適格退職年金制度につきましては、年金資産控除後の前払年金費用を「投資その他の資産」における「その他」に含めて表示しています。

(5) 保証債務等

|               |            |
|---------------|------------|
| 債務保証契約        | 374,418百万円 |
| 経営指導念書等の差入れ ※ | 42,370百万円  |

※経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。

(6) 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の内容、および発行価格

|                |          |          |           |
|----------------|----------|----------|-----------|
| (2007年3月31日現在) |          |          |           |
| 銘柄             | 柄        | 新株引受権の残高 | 発行する株式の内容 |
| 2007年満期        | 0.9%     |          | 発行価格      |
| 利付第13回無担保      |          |          |           |
| 新株引受権付社債       | 6,920百万円 | 普通株式     | 6,039円    |

4. 損益計算書に関する注記

|            |              |
|------------|--------------|
| 関係会社との取引高  |              |
| 売上高        | 3,589,008百万円 |
| 仕入高        | 3,390,110百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 77,068百万円    |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末における自己株式数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 834,859株 |
|------|----------|
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当り配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------|---------|------------|------------|
| 2006年5月17日<br>取締役会  | 普通株式  | 12,511百万円 | 12円50銭  | 2006年3月31日 | 2006年6月1日  |
| 2006年10月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 12,516百万円 | 12円50銭  | 2006年9月30日 | 2006年12月1日 |

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
- 次のとおり、決議を予定しています。

| 決議予定               | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当り配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------|-------|---------|------------|-----------|
| 2007年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 12,525百万円 | 利益剰余金 | 12円50銭  | 2007年3月31日 | 2007年6月1日 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 流動資産  |           |
| 繰延税金資産    |           |
| 未払費用      | 21,937百万円 |
| 繰越欠損金     | 15,736百万円 |
| その他       | 26,255百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 63,929百万円 |
| 繰延税金負債    |           |
| その他       | △533百万円   |
| 繰延税金負債合計  | △533百万円   |
| 繰延税金資産の純額 | 63,396百万円 |

|              |            |
|--------------|------------|
| (2) 固定資産     |            |
| 繰延税金資産       |            |
| 退職給付引当金      | 40,684百万円  |
| 関係会社株式等      | 35,622百万円  |
| その他          | 27,879百万円  |
| 繰延税金資産小計     | 104,187百万円 |
| 評価性引当金       | △31,004百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 73,183百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | △5,211百万円  |
| 買換資産圧縮記帳積立金  | △4,899百万円  |
| その他          | △3,042百万円  |
| 繰延税金負債合計     | △13,153百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 60,030百万円  |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| 取得価額相当額        | 15,210百万円 |
| 減価償却累計額相当額     | 4,646百万円  |
| 期末残高相当額        | 10,564百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 10,564百万円 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等 (単位：百万円)

| 属性   | 会社等の名称                                 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                | 取引の内容                                            | 取引金額                              | 科目                              | 期末残高                           |
|------|----------------------------------------|----------------|--------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 子会社  | ソニーイーエムシーエス(株)                         | 所有<br>直接100.0% | 当社製品の製造<br>債務保証<br>役員の兼任 | エレクトロニクス製品の購入(*1)<br>債務保証(*2)<br>保証料の受取(*2)      | 2,374,233<br>52,421<br>36         | 買掛金<br>－<br>未収入金                | 368,618<br>－<br>10             |
|      | ソニーセミコンダクタ九州(株)                        | 所有<br>直接100.0% | 当社製品の製造<br>役員の兼任         | エレクトロニクス製品の購入(*1)                                | 624,318                           | 買掛金                             | 77,952                         |
|      | (株)ソニーファイナンスインターナショナル                  | 所有<br>直接100.0% | 資金の貸付<br>役員の兼任           | 資金の貸付(*3)<br>利息の受取(*3)                           | △16,000<br>436                    | 長期貸付金<br>その他流動資産                | 39,000<br>436                  |
|      | ソニーマーケティング(株)                          | 所有<br>直接100.0% | 当社製品の販売<br>役員の兼任         | エレクトロニクス製品の販売(*1)                                | 428,454                           | 売掛金                             | 88,252                         |
|      | Sony Capital Corporation               | 所有<br>間接100.0% | 債務保証<br>役員の兼任            | 債務保証(*4)<br>保証料の受取(*4)                           | 118,038<br>403                    | －<br>未収入金                       | －<br>81                        |
|      | Sony Corporation of Hong Kong Ltd.     | 所有<br>間接100.0% | 当社製品の販売                  | エレクトロニクス製品の販売(*1)                                | 191,512                           | 売掛金                             | 44,788                         |
|      | Sony Electronics Inc.                  | 所有<br>間接100.0% | 当社製品の製造・販売<br>役員の兼任      | エレクトロニクス製品の販売(*1)                                | 888,018                           | 売掛金                             | 121,761                        |
|      | Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd. | 所有<br>間接100.0% | 当社製品の製造・販売               | エレクトロニクス製品の販売(*1)                                | 239,850                           | 売掛金                             | 54,907                         |
|      | Sony Global Treasury Services Plc.     | 所有<br>間接100.0% | 為替・資金取引<br>役員の兼任         | 資金の預入(*5)<br>利息の受取(*5)<br>資金の借入(*5)<br>利息の支払(*5) | 180,331<br>322<br>△1,229<br>1,388 | 預け金<br>その他流動資産<br>短期借入金<br>未払費用 | 181,970<br>81<br>10,451<br>122 |
|      | Sony United Kingdom Ltd.               | 所有<br>間接100.0% | 当社製品の製造・販売<br>債務保証       | エレクトロニクス製品の販売(*1)<br>債務保証(*6)<br>保証料の受取(*6)      | 381,510<br>81,130<br>11           | 売掛金<br>－<br>未収入金                | 49,886<br>－<br>2               |
| 関連会社 | (株)スタイリングライフ・ホールディングス                  | 所有<br>直接22.5%  | なし                       | 有価証券の売却(*1)<br>売却代金<br>売却益                       | 21,577<br>19,747                  | －<br>－<br>－                     | －<br>－<br>－                    |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

\*1 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

\*2 ソニーイーエムシーエス(株)の買掛金等につき、債務保証を行ったものです。なお、当該債務保証に対して保証料(36百万円)を受領しています。

\*3 (株)ソニーファイナンスインターナショナルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

\*4 Sony Capital Corporationのフィルムファイナンスおよびリース契約等につき、債務保証を行ったものです。なお、当該債務保証に対して保証料(403百万円)を受領しています。

\*5 Sony Global Treasury Services Plc.に対する資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

\*6 Sony United Kingdom Ltd.の資金借入につき、債務保証を行ったものです。なお、当該債務保証に対して保証料(11百万円)を受領しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当りの当期純利益 | 119円46銭   |
| 1株当りの純資産額  | 2,158円41銭 |

## 会計監査人の会計監査報告（連結計算書類）

### 独立監査人の監査報告書

2007年5月28日

ソニー株式会社  
取締役会 御中

#### あらた監査法人

代表社員 公認会計士 関根愛子 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩尾健太郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソニー株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの2006年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動表及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第148条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表1. 重要な会計方針（1）連結計算書類の作成基準参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結注記表1. 重要な会計方針に記載の通り、会社は2006年度より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することとした。

連結注記表1. 重要な会計方針に記載の通り、会社は2006年度より、米国財務会計基準書（以下、「基準書」）第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」の改訂版、基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理」及び基準書第158号「確定給付年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理」を適用し、これらの会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査委員会の監査報告（連結計算書類）

### 連結計算書類に係る監査報告

当監査委員会は、2006年4月1日から2007年3月31日までの2006年事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動表および連結注記表）について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役および使用人から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

一時会計監査人であるあらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2007年5月29日

ソニー株式会社 監査委員会

監査委員（議長） 山内悦嗣 ㊞

監査委員 橘・フクシマ・咲江 ㊞

監査委員 住田笛雄 ㊞

（注）1. 当社の会計監査人でありました旧中央青山監査法人は、金融庁より法定監査に係る業務の停止処分を受けたことにより2006年7月1日付で会計監査人の資格を失いました。これに伴い、会社法第346条第4項および第7項の規定に基づき、2006年7月3日開催の監査委員会の決議により、一時会計監査人としてあらた監査法人を選任し、現在に至っております。

2. 監査委員は全員、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2007年5月11日

ソニー株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

代表社員 公認会計士 関根愛子 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 岩尾健太郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソニー株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの2006年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

個別注記表2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は従来、営業外収益に計上していた特許実施許諾料について、当年度より売上高に含めて計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査委員会の監査報告

## 監査報告

当監査委員会は、2006年4月1日から2007年3月31日までの2006年事業年度における執行役および取締役（以下「執行役等」という。）の職務の執行、事業報告およびその附属明細書（以下「事業報告等」という。）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口およびホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制およびガバナンスの枠組み）の状況について監視および検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制に関わる部門と連携のうえ、執行役の会議等重要な会議に出席または監査委員会の職務を補助すべき使用人をして出席せしめ、執行役等および使用人からその職務の施行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧または監査委員会の職務を補助すべき使用人をして閲覧せしめ、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等および計算書類等につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 執行役等の職務の執行および事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 執行役等の職務の執行に関する不正の行爲または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制およびガバナンスの枠組みに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制およびガバナンスの枠組みに関する執行役等の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類等の監査結果

- 一時会計監査人であるあらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2007年5月14日

ソニー株式会社 監査委員会

監査委員（議長） 山内悦嗣 ㊞

監査委員 橘・フクシマ・咲江 ㊞

監査委員 住田 笛雄 ㊞

(注) 1. 当社の会計監査人でありました旧中央青山監査法人は、金融庁より法定監査に係る業務の停止処分を受けたことにより2006年7月1日付で会計監査人の資格を失いました。これに伴い、会社法第346条第4項および第7項の規定に基づき、2006年7月3日開催の監査委員会の決議により、一時会計監査人としてあらた監査法人を選任し、現在に至っております。

2. 監査委員は全員、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

以上

(ご参考)  
**新商品・トピックス**

ソニーは、エレクトロニクスにとどまらず、ゲーム、映画、音楽、金融など、多様な事業を全世界で展開しています。また、成長戦略として、「HD World」をキーワードにハイビジョン化を推進する商品展開を図っています。テレビで「見る」、ビデオカメラで「撮る」、レコーダーで「録る」、PCで「編集する」などのハードウェアだけでなく、ゲーム、コンテンツなどを通じてハイビジョンの感動をグループ一丸となってお客様に提案しています。ここでは、ソニーグループの新商品や最新的话题をご紹介します。

ソニー・ミュージックエンタテインメントグループの今年最も活躍が期待されるアーティスト



アンジェラ・アキ



YUI



伊藤由奈



Aqua Timez

その他

**ソニーフィナンシャルホールディングス 金融**

- ソニー生命
- ソニー損保
- ソニー銀行

**Sony Finance**



**PS3専用ソフトウェア「みんなのGOLF 5」**  
 2007年7月発売予定の「みんなのGOLF 5」は“誰もが簡単操作で楽しめる”国民的ゴルフゲーム。時間の経過も忠実に再現されたリアリティある映像表現で、実際にゴルフをしているような感覚で楽しめます。

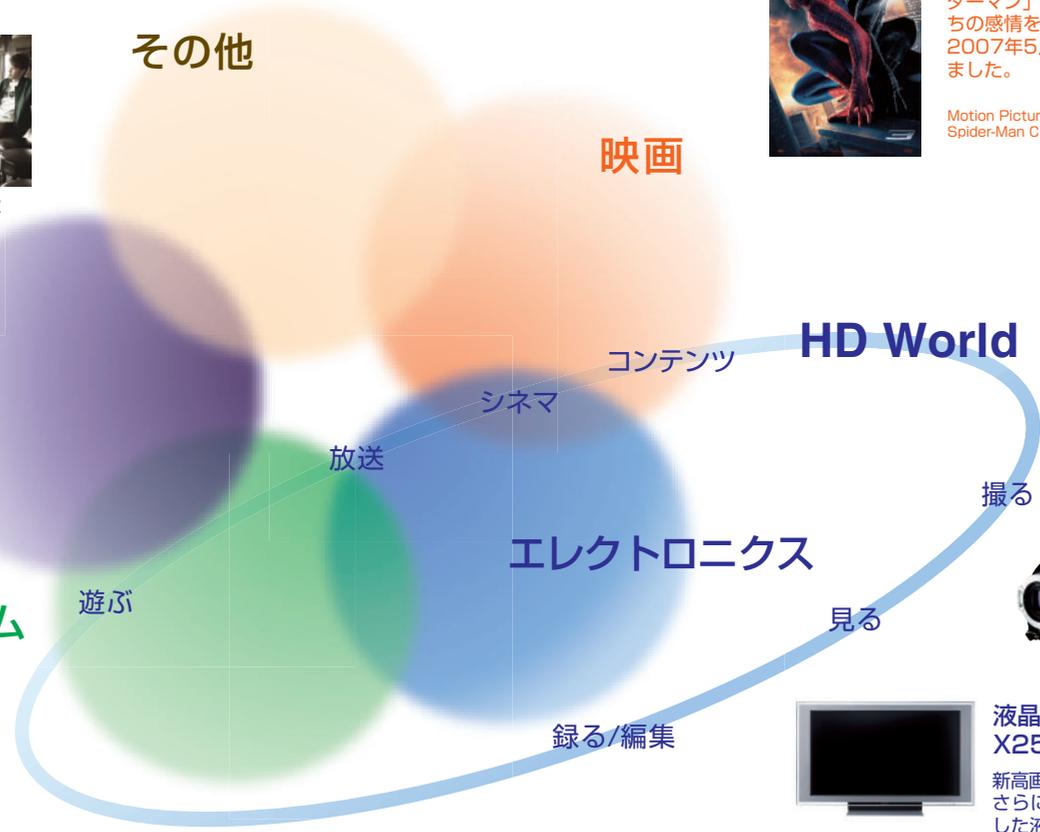
**「プレイステーション 3」**

全世界で発売した「プレイステーション 3」(PS3)は次世代のゲームをはじめ、さまざまなエンタテインメントコンテンツを、ブルーレイやネットワークを介して楽しむことができます。



**「VAIO」Type-A VGN-ARシリーズ**

フルHD対応の液晶ディスプレイを搭載し、ハイビジョン映像の本格的な編集やブルーレイディスクへの保存が可能な次世代AVノートPC



**サーフズ・アップ**

2008年お正月公開予定のSony Pictures Animation Inc.による長編アニメーション。主人公のペンギン コディが世界大会に出場し成長していく過程を描く、ペンギン・サーファー達の熱い戦いの物語です。

© 2007 Sony Pictures Animation Inc. All Rights Reserved.



**スパイダーマン3**

シリーズ1作目からのキャスト、製作陣でお送りする「スパイダーマン」シリーズの最新作は、秘密、復讐、愛など主人公たちの感情を細やかに描き、迫力満点のアクションが満載です。2007年5月4日の世界公開に先駆け、5月1日に日本で公開しました。

Motion Picture © 2004 Columbia Pictures Industries, Inc. All Rights Reserved. Spider-Man Character™ & © 2007 Marvel Characters, Inc. All Rights Reserved.



**デジタルカメラ「サイバーショット」DSC-T100**

撮影した写真をハイビジョン画質でテレビに映し出し、音楽と一緒に楽しむという新しい写真鑑賞スタイルを提案するデジタルカメラ



**ビデオカメラ AVCHD DVD「ハンディカム」HDR-UX7**

新開発の“クリアピッドCMOSセンサー”を搭載し、最大610万画素の静止画記録が可能なハイビジョンハンディカム



**液晶テレビ「BRAVIA」X2500シリーズ**

新高画質回路“ブラビアエンジンプロ”搭載により、さらに美しく色鮮やかなハイビジョン映像を実現した液晶テレビ

## FIFA（国際サッカー連盟）パートナーになりました

2007年1月よりFIFAパートナーとしての活動が正式にスタートしました。対象期間は2014年までの8年間で、契約金額は約330億円となります。FIFAのパートナーとして、サッカーがもたらす感動とソニーとを結び付ける貴重な機会を得ただけでなく、広告・宣伝・各種イベントなどのマーケティング活動を積極的に展開し、世界中の人々にソニーグループが創る夢や感動をお見せしていきます。



## 青紫色半導体レーザーの生産能力 月産170万個体制を確立しました

ソニー白石セミコンダクタ(株)は、1986年に半導体レーザーの生産を開始して以来、2007年3月末までに累計出荷数20億個を達成しました。青紫色レーザーでは、業界最大\*の月産170万個体制を確立し、ブルーレイプレーヤーやゲーム機用途向けに拡大する需要に対応していきます。また、2007年11月には高出力240mWの青紫色半導体レーザーの量産開始を予定するなど、今後も業界のリーディングカンパニーとして、半導体レーザーの技術と市場を牽引していきます。

\*2007年4月時点。ソニー調べ。

## 革新的で多彩な機能を持つ携帯電話を提供していきます

2001年10月にLM Ericssonとの折半出資の合弁会社として設立されたSony Ericsson Mobile Communications AB（ソニー・エリクソン）は、「ウォークマン®」携帯電話、「サイバショット」携帯電話など、ユニークで高付加価値な携帯電話端末を中心に世界で展開し、世界携帯電話市場の成長をしのぐ早さで成長を続けています。ソニー・エリクソンは、お客様のニーズに合わせ革新的で多彩な機能を持つ携帯電話のラインアップを通じて、世界の携帯電話端末販売台数でトップ3入りを長期的な目標としてめざしていきます。



ウォークマン®携帯 W880

## オンライン・ユーザーコミュニティ「Home」を展開します

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントは、3Dゲームを操作する感覚で、オンライン空間上に展開する仮想的な世界に集う3Dのアバター（分身）をリアルタイムに操作する、今までにない斬新なオンライン・ユーザーコミュニティ「Home」を、2007年秋から世界各地域に向けて順次展開します。「Home」内では、世界中のPS3ユーザーが集って、ネット上でのリアルタイムコミュニケーションやショッピング、ゲームなどを楽しめます。



## ブルーレイディスクのラインアップが広がります

(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントは、2006年11月よりブルーレイディスクのソフトの日本での発売を開始しました。今後も「スパイダーマン3」をはじめとする話題作・感動作を順次発売し、2008年3月までには約70タイトルを揃える予定です。



007 カジノ・ロワイヤル (2007年5月23日発売)

## 高品質な介護サービスを提供していきます

ソニー生命保険(株)は、「高品質な介護サービスを提供することにより、ひとりでも多くの人に幸せな老後を送っていただくこと」の実現を目的に、ワタミ(株)と2006年9月に介護事業に関する業務提携に基本合意しました。ソニー生命が紹介するお客さまに対する優先入居枠の設定および終身契約入居時の入居一時金割引優待の実施など、幅広い分野で質の高い介護サービスの提供に取り組んでいきます。

## CSR（企業の社会的責任）の取り組み

### ソニーのCSRの考え方と主な活動

イノベーション（技術革新）と健全な事業活動を通じて企業価値の向上を追求することが、ソニーグループの企業としての社会に対する責任の基本をなすものです。ソニーは、その事業活動が、直接・間接を問わず、さまざまな形で影響を与えており、そのため健全な事業活動を営むためには、株主の皆様はもとより、お客様、社員、調達先（サプライヤー）、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含むステークホルダーの方々の関心に配慮して経営の意思決定を行う必要があると認識しています。

ソニーでは、コーポレートガバナンス（企業統治）・コンプライアンス（法令その他の規範を遵守すること）・品質管理の体制の強化、健全な雇用・労働環境の整備と実践、環境保全活動（地球温暖化の防止、資源生産性の向上、化学物質の管理、自然環境の保護）、社会貢献活動などを通じて、グループ全体でCSR活動に取り組んでいます。

### 環境問題への取り組み

ソニーは、持続可能な社会の実現に貢献するため、「ソニーグループ環境ビジョン」を制定し、グループ全体で環境経営を推進しています。グローバルで統合された環境マネジメント体制を構築することにより、世界規模で統一した環境目標の進捗を把握し、効率的な管理を行っています。

地球温暖化防止への取り組みのひとつとして、2006年7月に、ソニーは自然保護NGO（非営利組織）であるWWF（世界自然保護基金）のクライメート・セイバース・プログラムに参加しました。温室効果ガス削減目標などを含めた協定を締結し、取り組みを進めています。

製品が環境に与える負荷を低減させるために、動作時・待機時消費電力や資源使用量の削減、化学物質の管理に取り組んでいます。2006年度に発売した液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」の主要モデルは、(財)省エネルギーセンターの統一省エネラベルにおいて、多段階評価の最高レベルである5つ星として評価されています。

またソニーは、事業所においても省エネルギー化や資源の有効活用などを推進しています。2006年10月に竣工した新本社では、産業分野にてソニーが専業メーカーと共同で開発・導入を推進している高効率熱源システムの採用、ならびに未利用エネルギーの活用にも取り組んでいます。建設時から推進しているCO<sub>2</sub>の削減に加え、入居後もビルの省エネルギー化に取り組んでおり、一般的なビルに比べてCO<sub>2</sub>排出量を約40%\*削減する見込みです。

\*ソニー調べ。



統一省エネラベル

### 地域社会とのかかわり

ソニーは、事業活動を行う世界の各地域において、ソニーが得意とする分野で時代や社会のニーズに応えることを社会貢献活動の方針とし、ソニーグループ各社・各事業所、ソニーグループが支援する財団において、教育や科学、音楽・芸術などを中心にそれぞれの地域社会の特性を生かした活動に取り組んでいます。

2006年度は、小・中学生向けに、ノーベル化学賞受賞者の白川英樹氏を塾長として、自然を通して科学を学ぶ「科学の泉 子ども夢教室」を(財)ソニー教育財団が開催したほか、(財)ソニー音楽芸術振興会では、子どもたちに一流の音楽を楽しんでもらうためのプログラムとして、オペラ・ファンタスティック「レ・パルダン 遍歴騎士」の公演に合わせて子どもたち向けのワークショップなどを実施しました。

また、中国の高校生に日本への理解を深めてもらうことを目的とする社会貢献プログラム「Sony Student Project Abroad (China)」(索尼海外学生交流計画)を開始しました。2006年度は、北京と上海の高校生20人を東京に招き、「環境問題への意識向上」をテーマに、日本の高校生との交流や、社員宅でのホームステイをはじめとするプログラムを実施しました。



社会貢献プログラム  
「Sony Student Project Abroad (China)」

CSRに関する具体的な活動や取り組みにつきましては、CSR・環境・社会貢献ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.sony.co.jp/csr/>

# 株券電子化についてのお知らせ

(証券決済制度改革推進センターのパンフレットより抜粋)

## 株券が「無効」に!!

- 株券電子化が実施されると、上場会社の株券は無効となりますが、**株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。**
- 正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、「2009年(平成21年)1月」を実施目標として準備を進めています。



株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、必ずご確認ください。



2009.1

上場会社が株主の権利を確保するための口座(特別口座)を自動的に開設します。  
※ Q3「特別口座」を参照

**注意** 株主の権利を失う可能性も!!  
他人名義で「特別口座」に登録されるので、株主の権利を失う可能性があります。電子化実施後、本人名義に変更するには、相続や譲渡等の証明が必要となり、大変複雑な手続きとなります。

**注意** 「特別口座」では株式の売買はできません!!  
株式を売買するには証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きが必要になります。※単元未満株式の買取請求は「特別口座」でも行えます。

**自由売却!!**  
証券会社を通じて、「証券保管振替機構(ほふり)」に株券をお預けの場合は、株券電子化にあたり何も手続きをする必要はありません。今までと同様に自由な売却が可能です。

特別口座(上場会社) 振替 取引口座(証券会社)

- ◆名義書換等の手続きはできる限り早急にお済ませください!!
- ・株券電子化実施直前は信託銀行・証券会社等の窓口が大変混雑することが予想されます。
- ・証券会社に口座を開設する際には、あらかじめ手続き等をご確認ください。

### Q1 株券「名義の確認方法」は?

A. お手持ちの株券の裏側に「登録年月日」「株主名」「登録証印」の項目がありますので、「株主名」の欄が本人確認のできるお名前かご確認ください。  
※古い株券の場合、原始名義人が表側に印刷されているものがあります。



### Q2 株券「名義書換の手続き方法」は?

A. 相続・贈与・譲渡等による名義書換の手続きは株主名簿管理人に連絡をしてください。

■株主名簿管理人の探し方■  
株主総会招集通知、配当金通知などの書類の封筒に記載されている差出人をご確認ください。  
(主に、信託銀行や証券代行会社の証券代行部の名が記載されています。)

■株主名簿管理人において行える主な手続き■



1. 名義・住所等の変更 ● 名義・住所の変更、結婚などによる改姓手続き
2. 紛失等株券の再発行 ● 株券の紛失等による喪失の届出および再発行手続き
3. 単元未満株式の取扱 ● 単元未満株式の買取請求、買増請求手続き

※ その他、証券会社でも名義書換の手続きの取次を行っている会社もあります。詳細は、お近くの証券会社へお問い合わせください。

### Q3 株券電子化後に開設される「特別口座」って何?

A. 株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構(ほふり)」に預けていない株主の権利を確保するために、自動的に当該上場会社が信託銀行等に開設する口座です。  
※ 株券電子化が実施されると、株券は回収されずに無効となります。  
※ 「特別口座」が開設された株主宛にご案内が送付される予定です。

**注意**

- ◆ 株券電子化実施前後の売却はできません。  
・株券電子化実施前の約2週間は、お手元の株券を証券会社に預けたり、株式市場での売却ができません。  
・株券電子化実施後の約3週間は、「特別口座」の開設手続きのため、売却ができません。
- ◆ 「特別口座」では、株式の売買はできません。  
・「特別口座」は株主の権利を確保するための口座ですので、株式の売買はできません。株式を売買するには証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きが必要になります。  
・単元未満株式の買取請求は「特別口座」でも行えます。
- ◆ 複数銘柄を所有している場合、「特別口座」も銘柄ごとになります。  
・「特別口座」は上場会社が開設しますので、複数銘柄の株券を所有する場合、「特別口座」もその数だけ開設されます。よって売却の際、手続きが煩雑になる可能性があります。

\* 「株券電子化」に関しては、日本証券業協会 証券決済制度改革推進センターのホームページ <http://www.kessaicenter.com/> をご参照ください。

## 投資家向け情報開示

ソニーの情報開示は、全世界の株主や投資家に対し、適法・公正で、正確な、そして理解しやすい十分な内容の情報を適時に開示し、経営の透明性の向上を図ることを基本方針としています。

財務情報、経営方針・戦略など重要な経営情報を投資家情報ウェブサイトを通じてタイムリーに公開するとともに、業績や事業内容をよりよく理解していただくための各種書類を発行しています。

### 「投資家情報ウェブサイト」

<http://www.sony.co.jp/IR/>

「投資家情報ウェブサイト」では、トップマネジメントからのメッセージやソニーグループの事業紹介をはじめ、業績や新製品・新技術などの情報をタイムリーに提供しています。

### IRイベント

経営方針説明会、業績説明会等のIRイベントをリアルタイムに配信しています。

### ニュースメール (PC/携帯電話向け)

業績、新製品・新技術などの情報をいち早くお知らせします (登録無料)。

### IR資料室

過去の業績発表文をはじめ、アニュアルレポートやファクトブック等の資料を掲載しています。

### 「投資家向け発行物」

業績発表文 (四半期ごと)

有価証券報告書・半期報告書

米国証券取引委員会宛 年次報告書 Form 20-F

グループ報告書 (中間/年度)

アニュアルレポート

ファクトブック (四半期ごと)

\*アニュアルレポートおよびファクトブックの最新版の冊子をご希望の方は、投資家情報ウェブサイト、または電話 (右記のお問い合わせ先まで) にてご請求ください。



## 株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

基準日  
定時株主総会：毎年3月31日  
期末配当金：毎年3月31日  
中間配当金：毎年9月30日

公告方法：電子公告  
(当社のホームページ <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/pn/>に掲載しています)

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先(\*)：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
電話：0120-232-7111 (通話料無料)

同取次所：三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村証券株式会社 本店および全国各支店

単元株式数：100株

上場証券取引所：(国内) 東京・大阪  
(海外) ニューヨーク・ロンドン

\*変更届 (ご住所・お届出印・姓名など)、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書等のご請求につきましては、株主名簿管理人の電話 (音声テープにてご案内します) およびホームページでも受付けています。

電話：0120-244-479 (通話料無料)  
ホームページ：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

### 株主個人情報の利用目的

当社が取得する株主様の個人情報の利用目的は次のとおりです。

- ① 会社法にもとづく権利の行使・義務の履行のため。
- ② 株主としての地位に対し、当社から各種便宜を供与するため。
- ③ 株主の皆様と会社との関係の中でも、社団の構成員と社団という観点から双方の関係を円滑にするための各種の方策を実施するため。
- ④ 各種法令にもとづく所定の基準による株主の皆様データの作成等、株主管理のため。

### <お問い合わせ先>

ソニー株式会社 IR部

住所：〒108-0075 東京都港区港南1丁目7番1号

電話：(03) 6748-2111 (代表)